

CSR報告書 2013

KISSEI
CORPORATE
SOCIAL
RESPONSIBILITY
REPORT
2013



目 次

ごあいさつ	1
会社プロフィール	2
コーポレート・ガバナンス	8
キッセイグループ行動憲章	10
<社会性報告>	
コンプライアンスの取り組み	11
社会との関わり	15
お客様との関わり	22
社員との関わり	25
<環境報告>	
キッセイ薬品環境基本方針	30
環境マネジメントシステム	31
環境マネジメントシステム組織	31
環境保全に関する総合計画と実績	32
環境監査	33
環境に関する啓発及び教育・研修	33
キッセイ薬品と環境との関わり	34
環境保全活動の実績	35
エネルギー使用量の推移	35
二酸化炭素排出量の推移	35
廃棄物発生量の推移	36
グリーン購入	36
化学物質管理	37
省エネルギー推進体制	37
環境会計	38
事業所実施報告	39
本社、松本工場、薬物動態研究所	39
塩尻工場・塩尻物流センター	40
ヘルスケア事業センター	41
中央研究所、製剤研究所	42
第二研究所	43
上越化学研究所	44
東京本社、支店・営業所	45
グループ会社の環境保全活動	46
キッセイ商事株式会社	46
キッセイコムテック株式会社	47
ハシバテクノス株式会社	48
編集後記	49

本報告書は、環境省「環境報告書ガイドライン(2007年度版)」を参考にし、2012年度における社会的な取り組み並びに環境への取り組みをまとめています。

CSR報告書の対象範囲

- ・対象年度：2012年度(2012.4～2013.3)を主な対象としていますが、一部2013年度を含みます。
- ・対象事業所：環境パフォーマンスデータは、キッセイ薬品の国内事業所、ハシバテクノス株式会社の該当データをまとめています。

ごあいさつ

今夏は、太平洋高気圧とチベット高気圧の強まりによって全国的に暑夏となり、8月には、東・西日本太平洋側を中心に気温が著しく高くなりました。その一方、降水量については地域によって大きな差が生じ、一部の地域では大雨や過去に経験したことのない豪雨に見舞われました。最近の日本の降水量については「近年の年平均降水量は長期的には減少傾向にあるものの、その変動幅が増加して極端な多雨・少量の年が増えている」という報告もあり、これらは地球温暖化と関連した事象ではないかと考えられています。

「不確実性の高い時代」といわれて久しいですが、企業を取り巻く環境はイノベーションやグローバル化の進行に加え、予測できない地球環境の変化や自然災害の発生等により、さらにその不確実性が高まっています。このような外部環境のもとで当社が継続して行うべきことは、当社の経営理念に基づいた事業活動や社会貢献活動に取り組むことであり「社会から信頼される企業」であり続けることと考えております。

さて、当社の新薬研究開発の状況としては、速効型インスリン分泌促進薬「グルファスト®錠」が2型糖尿病の効能・効果を取得し、アントラサイクリン系抗悪性腫瘍剤血管外漏出治療剤「デクスラゾキサソ(一般名)」については国内における製造販売承認申請を行いました。また、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ®錠(一般名:シロドシン)」については、グローバル展開を積極的に進め、日本をはじめ世界28カ国で発売されております。

キッセイ薬品は独創的な創薬研究開発に取り組み、企業市民の一員として、ステークホルダーの皆様から信頼されるCSR経営を推進してまいります。皆様の一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2013年10月



代表取締役社長

神津 陸雄

会社プロフィール

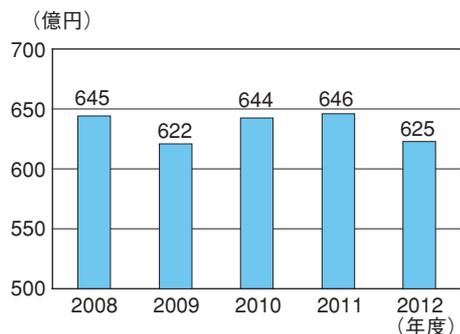
会社概要 (2013年9月1日現在)

社 名 **キッセイ薬品工業株式会社**
英 文 社 名 KISSEI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
設 立 昭和21年8月9日
資 本 金 243億5,600万円
主要な事業内容 医療用医薬品の研究・開発・製造・販売
治療用特殊食品の開発・販売
事 業 所 本 社
〒399-8710 長野県松本市芳野19番48号 電話(0263)25-9081
東京本社
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目8番9号 電話(03)3279-2761
東京本社(小石川)
〒112-0002 東京都文京区小石川3丁目1番3号 電話(03)5684-3530
支 店
札幌支店、仙台支店、関越支店(さいたま市)、東京支店、横浜支店、松本支店
名古屋支店、京都支店、大阪支店、高松支店、広島支店、福岡支店
(注)支店の下に44営業所を設置しております。
工 場
松本工場、塩尻工場(物流センターを含む)
研 究 所
中央研究所、第二研究所、製剤研究所、上越化学研究所
ヘルスケア事業センター
従 業 員 数 1,600名

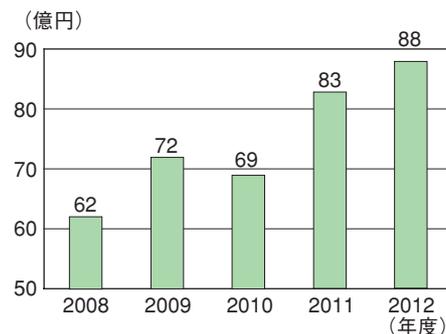


医療用医薬品

売上高(連結)の推移



経常利益(連結)推移



キッセイ薬品の主な歩み

昭和21年 8月 株式会社橘生化学研究所創設
 昭和22年 5月 橘生薬品工業株式会社と改称
 昭和36年 12月 消化管内ガス駆除剤「ガスコン」発売
 昭和39年 10月 キッセイ薬品工業株式会社と改称
 本社及び工場を現地に建設移転
 昭和40年 6月 気道粘液溶解剤「ペクタイト」発売
 昭和42年 1月 胃・十二指腸潰瘍治療薬「アラント」発売
 昭和44年 5月 中央研究所建設(松本市)
 昭和51年 10月 呼吸促進剤「ドブラム」発売
 昭和53年 3月 解熱・鎮痛・抗炎症剤「カピステン」発売
 昭和55年 7月 製剤工場建設
 昭和57年 8月 アレルギー性疾患治療薬「リザベン」発売
 昭和60年 6月 第二研究所建設(安曇野市)
 昭和61年 8月 切迫流・早産治療薬「ウテメリン」発売
 昭和63年 4月 脳循環改善薬「キサンボン」発売
 12月 東京証券取引所市場二部上場
 平成 2年 4月 厚生年金基金設立
 食品事業室開設
 エネルギー調整ゼリー「ゼリックス」発売
 11月 中央研究所竣工・移転(安曇野市)
 12月 塩尻物流センター竣工
 平成 3年 4月 高脂血症治療薬「ベザトール」発売
 介護補助食品「スルーソフトS」発売
 9月 東京証券取引所市場一部上場
 平成 4年 3月 低たんぱく、低リン、低カリウム「げんたそば」
 発売
 5月 血液凝固阻止剤「フラグミン」発売
 6月 気管支喘息治療薬「ドメナン」発売
 平成 6年 10月 塩尻工場竣工
 平成 7年 7月 東京本社開設
 12月 アレルギー性結膜炎治療薬「リザベン点眼
 液」発売
 平成 8年 8月 創立50周年
 9月 製剤研究所竣工
 平成 9年 3月 東京本社(小石川)開設
 平成11年 7月 キッセイ薬品行動憲章制定
 11月緑 内障・高眼圧症治療薬「リズモンTG点
 眼液」発売
 12月 環境基本方針制定
 平成12年 9月 本社、松本工場、塩尻工場、塩尻物流
 センター、ヘルスケア事業センターにて
 ISO14001認証取得
 10月 子宮内膜症治療薬「ブラデックス1.8mg」
 発売

平成13年 5月 ヘルスケア事業センター竣工
 8月 活性型ビタミンD3製剤「フルスタン」発売
 平成15年 9月 薬物動態研究所にてISO14001認証取得
 平成16年 5月 糖尿病治療薬「グルファスト」発売
 平成17年 3月 低たんぱく食品「ゆめシリーズ」、高カロリー
 低たんぱく食品「マクトンシリーズ」発売
 9月 口腔乾燥症状改善薬「サラジェン」発売
 平成18年 5月 前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユ
 リーフ」発売
 9月 東京本社、東京本社(小石川)、第二研究
 所にてISO14001認証取得
 平成19年 4月 上越化学研究所竣工
 9月 中央研究所、製剤研究所にてISO14001
 認証取得
 平成21年 6月 排尿障害改善薬「シロドシン」(日本製品
 名: ユリーフ)米国にて発売
 平成22年 2月 たんぱく調整冷凍おかずセット「ゆめの
 食卓」発売
 4月 本社本部棟竣工
 5月 腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注
 JCR」発売
 6月 切迫流・早産治療薬「ウテメリン注」の新処
 方製剤供給開始
 6月 排尿障害改善薬「シロドシン」(日本製品名:
 ユリーフ)欧州(ドイツ)にて発売
 平成23年 3月 たんぱく調整減塩しょうゆ「減塩げんたしょう
 ゆ」発売
 7月 速効型インスリン分泌促進薬/食後過血糖
 改善薬配合剤「グルベス配合錠」発売
 9月 アントラサイクリン系薬剤静脈内投与による
 血管外漏出治療薬「デクスラゾキサン」の
 日本における開発・販売権の取得
 11月 たんぱく質調整食品 炊飯用・無洗米「キッ
 セイゆめ 1/25」新発売
 平成24年 1月 とろみ調整食品「スルーソフトQ」新発売
 平成24年 5月 エネルギー補給食品 マクトンシリーズ
 「マクトンクラッシュゼリー(りんご味)」新発
 売
 平成25年 1月 「デクスラゾキサン」国内における製造販売
 承認申請
 9月 速効型インスリン分泌促進薬「グルファスト」
 2型糖尿病の効能・効果取得

研究開発

情熱と独創性にあふれた研究開発への思い

当社の半世紀を越える研究開発の歴史は、常に情熱と独創性に満ちあふれています。

ひとつの医薬品が誕生するまでには一般的に十数年の長い年月を費やし、多くの試験が繰り返されて有効性と安全性が確認されて、多くの候補化合物の中から新薬として社会に出る確率はわずか1/30,000です。それでも、新薬の誕生を待ち望む人びとがいるかぎり、私たちの挑戦は終わることがありません。とくに、近年では生命科学のめざましい進歩により、さまざまな疾患の病因が解明されようとしています。

今後は、バイオ医薬品などの最先端の研究成果を取り込み、より研究開発力を強化して、世界の人びとの健康に貢献する独創的な医薬品を開発・提供していきます。

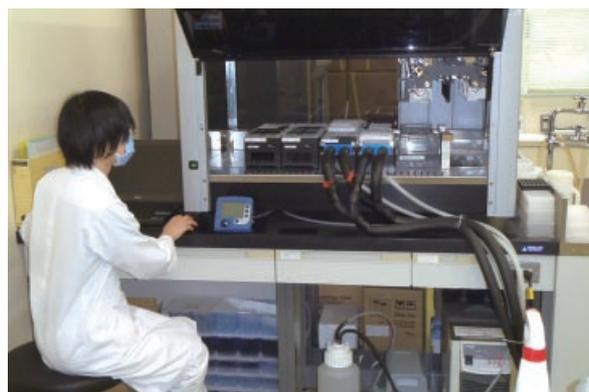


生化学自動分析装置

世界が注目するキッセイの創薬力

当社では、創薬研究に経営資源を重点的に投下して新薬の研究開発に取り組んでいます。

日本初の経口喘息治療薬「リザベン」、脳循環改善薬「キサソボン」の創製・開発は病に苦しむ患者さんに福音をもたらしました。長年の研究開発を経て2004年に発売した速効型インスリン分泌促進薬「グルファスト」は、食後高血糖を抑制し血糖を良好にコントロールします。糖尿病患者さんが年々増加する中、新しい糖尿病用薬として高い評価を得ています。また、2006年に発売した選択的 $\alpha 1A$ 遮断薬「ユリーフ」は、投与早期から前立腺肥大症に伴う排尿障害を改善します。患者さんのQOL(生活の質)向上に大きく貢献する治療薬として医師、患者さんから高い評価をいただいています。

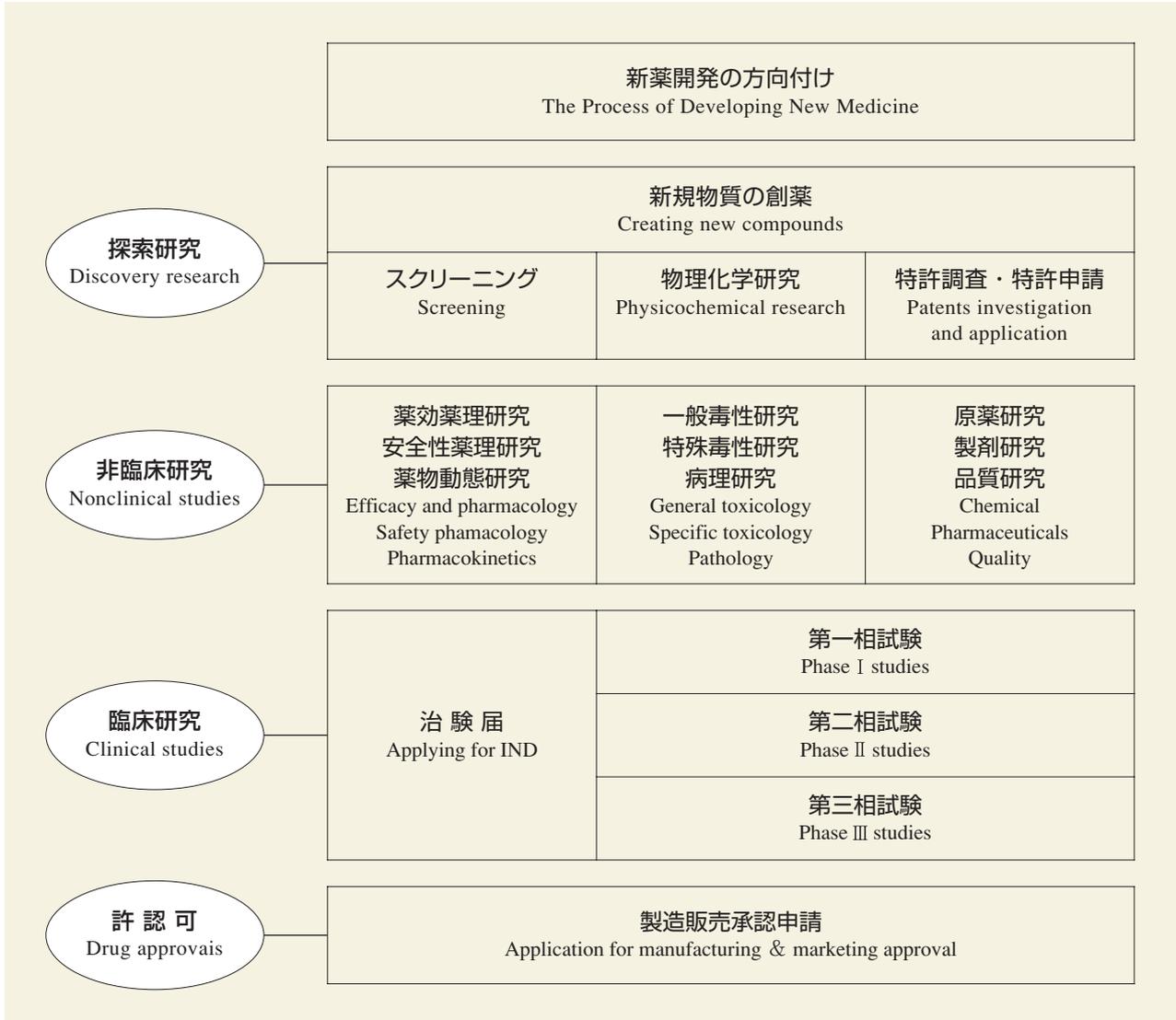


自動液体分注装置

主な新薬の開発状況 (2013年9月現在)

発段階	製品名/ 一般名/ 開発番号	開発区分	予想される適応症	主な作用等
第Ⅲ相	PA21	導入品/ビフォーファーマ (スイス)	透析時高リン血症	リン吸着作用
第Ⅲ相	KPS-0373	導入品/塩野義製薬	脊髄小脳変性症	甲状腺刺激ホルモン放出ホルモン (TRH) 作用
第Ⅱ相	オザグレル/KCT-0809	創製品/テイカ製薬共同開発	ドライアイ	角結膜上皮障害修復作用
第Ⅱ相	KLH-2109	創製品	子宮内膜症、 子宮筋腫	GnRHアンタゴニスト
第Ⅱ相	ユリーフR/ シロドシン	創製品	尿路結石症	$\alpha 1A$ 受容体拮抗作用
第Ⅰ/Ⅱ相	YS110	導入品/ワイズ・エー・シー、 東京大学、科学技術振興機構	悪性中皮腫	抗CD26ヒト化モノクローナル抗体
第Ⅰ相	KUX-1151	創製品	痛風、高尿酸血症	尿酸生成抑制・排泄促進作用

医薬品研究開発プロセス



「デクスラゾキサン」国内における製造販売承認申請

アントラサイクリン系抗悪性腫瘍剤の静脈内投与時の血管外漏出による組織障害を治療する薬剤「デクスラゾキサン」（一般名）について、製造販売承認申請を行いました。

本剤は、厚生労働省が設置した「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」において、医療上の必要性が高い薬剤と評価されましたが、国内

に開発要請先として適切な企業が存在しないことから、開発企業の募集が行われた薬剤の一つです。

当社は、「純良医薬品を通じて社会に貢献する」との経営理念のもと、未承認薬である本剤の開発に取り組んでまいりました。本剤の承認を取得、発売することにより、未承認状況を解消し、患者さんへ早期に提供することを目指します。

製造・品質管理

全工程にわたって貫かれる徹底した品質管理

医薬品は、たくさんの人々の健康に直接関わる生命関連製品ですので、万全の品質管理が必要不可欠となります。キッセイの医薬品は、生産や品質管理に関わるさまざまな基準に基づき、原料の受け入れから製品の出荷に至るまで製造工程全般にわたる厳正な管理のもと生産されます。

さらに各工程においても各種の検査や試験を幾度となく繰り返し万全の管理を徹底。ファクトリーオートメーション化を積極的に推進するとともに、情報センターとネットワークで結ばれたコンピューターシステムによる生産管理体制により、高品質の製品を生産しています。



アンプル外観自動検査機

医薬情報活動

医療現場との信頼の架け橋をつくるMR（医薬情報担当者）

医師の処方によって使用される医療用医薬品は、正確な情報のもとで適切に使われてこそ真価を発揮します。

医薬品の特性、効能・効果、用法・用量、副作用、作用機序など、ひとつの医薬品に関わる情報は実に膨大です。それらを医師や薬剤師に正しく伝え、また種々の情報を収集する重大な使命を担っているのがMR（Medical Representatives：医薬情報担当者）です。

全国に構築した営業網から、キッセイのMRはきめ細かな情報を提供しています。

MRが携行しているパソコンからは、訪問先が必要とする安全性情報をスピーディーに情報提供できる「安全性情報提供システム」、医療関係者が講演会場に移動することなく参加できるキッセイ独自の遠隔地講演会システム「K-ネットカンファレンス」などの最新コンピューターシステムが利用でき、効率的な情報提供・収集活動を展開しています。

こうした活動によって得られた情報は、研究開発部門にフィードバックされ、新たな医薬品開発に活かされています。



K^o-NET CONFERENCE
Since 2000 KISSEI PHARMACEUTICAL CO., LTD.

遠隔地講演会システム

第二の柱、ヘルスケア事業

医健康で豊かな暮らしのために、カラダにやさしいおいしさを

社会の高齢化が進む中、在宅看護を受ける方が年々増えています。当社のヘルスケア事業部では、医療機関や福祉施設をはじめ、お年寄りの方や腎臓疾患、生活習慣病などの食事療法に役立つさまざまな食品の開発・販売を行っています。

当社は、総合栄養食品、エネルギー調整食品、タンパク質調整食品、介護・高齢者食品など多彩なジャンルの食品を販売しています。中でも、介護・高齢者食品の「やわらかシリーズ」、腎疾患患者さん用タンパク質調整食品の「げんたシリーズ」などは、多くの方から高い評価をいただいています。

また、当社は、慢性腎不全患者さんなどたんぱく質の摂取制限が必要な方に向けて、「ゆめ」シリーズの販売を行っています。2010年2月に新発売した「ゆめの食卓」は、6種類のメニューを1セットとして、各メニューいずれも1食あたり308キロカロリー、たんぱく質9.5g

に調整するなど、栄養成分値に配慮した、完全調理済の冷凍おかずセットです。在宅で食事療法を実施されているかたが、電子レンジで温めることにより1食のおかずを手軽に食べることができ、当社たんぱく質調整食品「ゆめごはん」を主食として食べていただくことで、より効果的なたんぱく質の摂取制限が可能となります。

食事療法に求められるのは、栄養成分のバランス、食べやすさ、おいしさ等であり、当社では、病気などの原因で従来の食事が摂れなくなった方が安心して、おいしく召し上がれるように、味、簡便性、保存性などを考慮して食品の開発・販売を行っています。

また、家庭でもお使いいただけるように、通信販売の拡大にも尽力しています。

今後も一人ひとりのご要望に耳を傾け、皆様からますます喜ばれる食品の開発を行っていきます。



ヘルスケア食品

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高め、存在意義・存在価値のある企業として継続的に成長するために、コーポレート・ガバナンスを充実・強化することを重要な経営課題の一つに位置付けています。

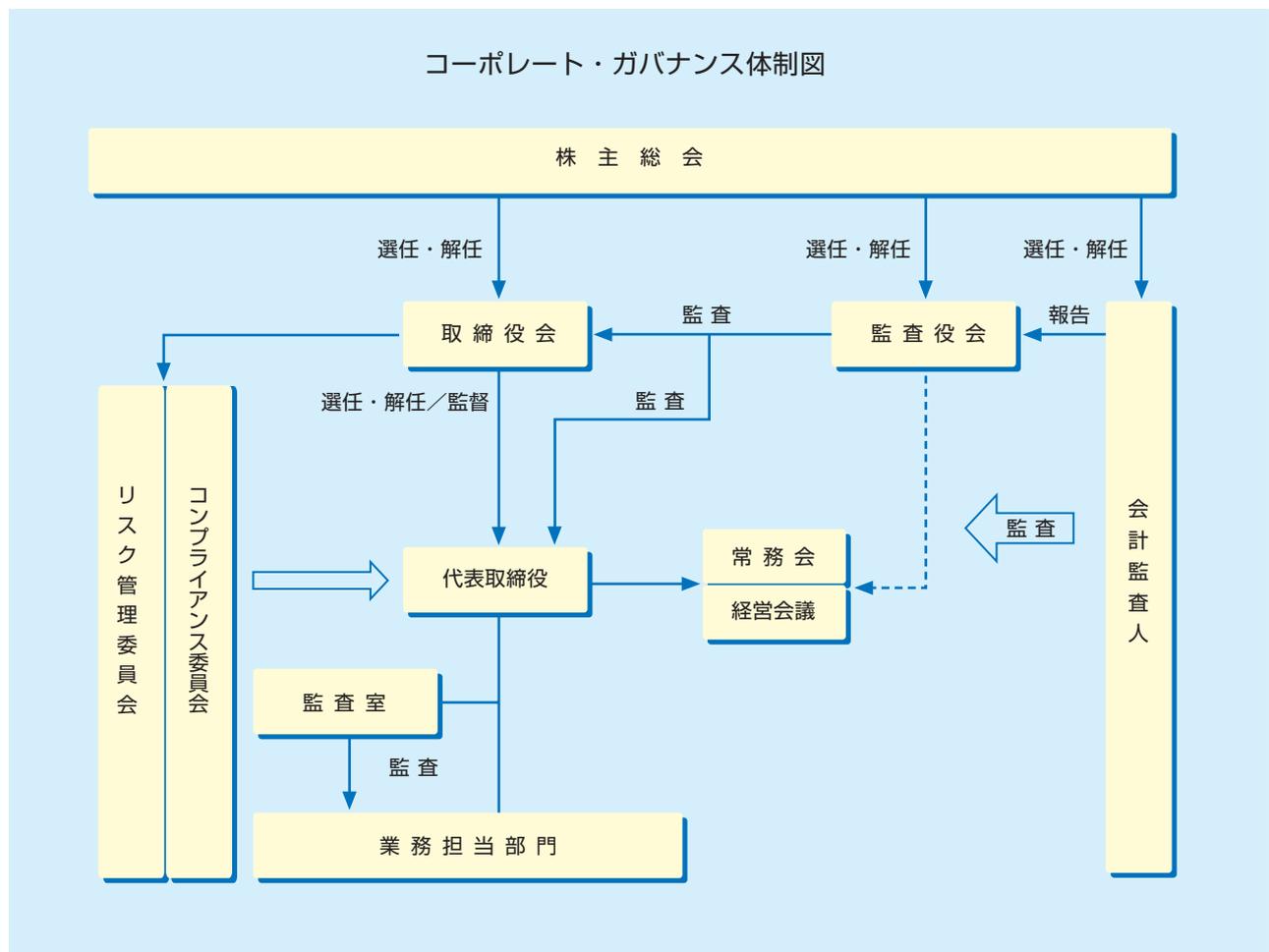
当社は、「純良医薬品を通じて社会に貢献する／会社構成員を通じて社会に奉仕する」を経営理念として、当社の企業活動の基本を定めた「行動憲章」を制定し、医療用医薬品を研究・開発・製造・販売する生命関連企業として常に高い倫理観に立ち活動することを、経営の根幹としています。更に、全ての法令、規則及びその精神を遵守するために、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置するとともに、「コンプライアンス・プログラム」を展開し、実践指針であるコンプライアンス・プログラムマニュアルの作成・改定及び継続的な教育・研修などを実施しています。

また、2006年5月に「内部統制基本方針」を制定し、全社員に周知徹底するとともに、当基本方針に沿って、各種規程を整備するほか、取締役会の諮問機関としてリスク管理委員会を設置し、リスク管理体制の整備等を推進しています。

内部統制基本方針

当社は、「純良医薬品を通じて社会に貢献する／会社構成員を通じて社会に奉仕する」という経営理念の下、役員及び従業員が総力を挙げて企業価値を向上させ永続的発展を目指すとともに、社会的責任を果たすことをここに宣言します。本基本方針は、会社法第362条5項に基づき、当社の内部統制システムの体制整備のために取り組む活動の基本方針を定めたものです。

内部統制システム整備に向けた取り組み



キッセイ薬品内部統制基本方針（要約）

1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合するための体制
 - ・キッセイ薬品行動憲章に則り、企業倫理・法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。
 - ・取締役会はコンプライアンス担当取締役を指名し、コンプライアンス推進部門を統括せしめるとともに、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置する。
2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役会は、当社の取締役及び部門責任者の職務執行に係る情報の保存及び管理を適切に行う体制を整備する。
 - ・法務担当取締役をして、文書管理規程を制定し、関連資料その他情報と共に、その保存媒体に応じて適切かつ検索性の高い状態で保存・管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・取締役会は、リスク管理規程その他の必要な社内規程を定め、業務執行に係るリスクの把握と管理を行う体制を整備する。
4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役の職務執行の効率性を高めるために、連携と牽制を意図して社内組織を構築し、社内規程の定めに基づく明確な業務分掌、職務権限及び意思決定ルールを設け、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確保する。
5. 企業集団における業務の適正を確保する体制
 - ・キッセイグループ行動憲章を定め、これに則り、グループ企業の取締役及び従業員が一体となって遵法意識の醸成を図る。
 - ・取締役会において関係会社管理規程等を整備し、一定の事項について各グループ企業の取締役会決議前に当社関連企業管理部門に承認を求め又は報告することを義務づけ、必要に応じ当社取締役会の事前の承認決議を得るものとする。
6. 監査役の職務を補助すべき使用人にかかる体制とその独立性に関する事項
 - ・監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合は、監査役と協議の上、補助者として内部監査部門の従業員を充てる。
7. 取締役及び使用人による監査役又は監査役会に対する報告のための体制、その他監査役監査の実効性確保のための体制
 - ・取締役会は、監査役会に報告すべき事項を監査役と協議の上定め、各担当取締役または部門責任者が報告をする。

キッセイグループがより高い倫理観を持って活動し、社会に貢献していくための行動指針としてキッセイグループ行動憲章を制定しています。全てのグループ社員は、この行動憲章を遵守して行動しています。

キッセイグループ行動憲章

私たちは、「輪と和を通じて、より大きく社会に貢献する」というキッセイグループ経営理念のもと、次の行動原則に基づき、すべての法令、規則及びその精神を遵守し、高い倫理観をもって行動します。

1. すべての事業分野において、社会に役立つ製品やサービスを開発し、提供します。
2. すべての事業活動において、公正、透明で自由な競争を行います。
3. 広く社会とのコミュニケーションを重視し、適切な情報開示を行い、企業活動の透明性を高めます。
4. 従業員の多様性、人格、個性を尊重し、その資質の向上に努めるとともに、安全で働きやすい労働環境を確保します。
5. 環境問題の重要性を認識し、自主的、積極的にその保全に取り組みます。
6. 良き企業市民として、積極的に社会貢献活動を行います。
7. 地域の文化、伝統、慣習を尊重し、社会との調和、共生ができる事業活動をすすめます。
8. 各会社の経営トップは、本憲章の精神の実現を自らの役割とし、率先垂範の上、企業倫理の徹底を図ります。

コンプライアンスの取り組み

倫理・環境担当役員から

当社は本年4月1日にキッセイ薬品コード・オブ・プラクティスを制定しました。これは、医薬品の研究開発に携わる企業として、常に高い倫理性と透明性を確保すると共に、研究者、医療関係者、患者団体との交流に対する説明責任を果たして社会の信頼に応えるための行動規範となるものです。また、本年8月には、企業活動と医療機関等の関係の透明性に関する指針による初めての情報公開をいたしました。

コンプライアンスは一般的に「法令遵守」と直訳されますが、現在の社会環境の中で意味するところは「法令遵守プラス倫理遵守」であり、私たちは、法令に限定されることなく、社会からの要請に広く応えていくことが求められています。

私たちが、社会からの要請に応え、社会から信頼され、必要とされる企業としてあり続けるうえで重要と考えられるキーワードには「倫理性」「透明性」「公正性」及び「説明責任」があります。キッセイ薬品コード・オブ・プラクティスにもこれらキーワードからなる思想が各所に盛り込まれています。特に、説明責任を

果たすということは、当事者として倫理性・透明性・公正性を保つ手段でもあり、第三者がそれらを確認する有効な手段ともなります。

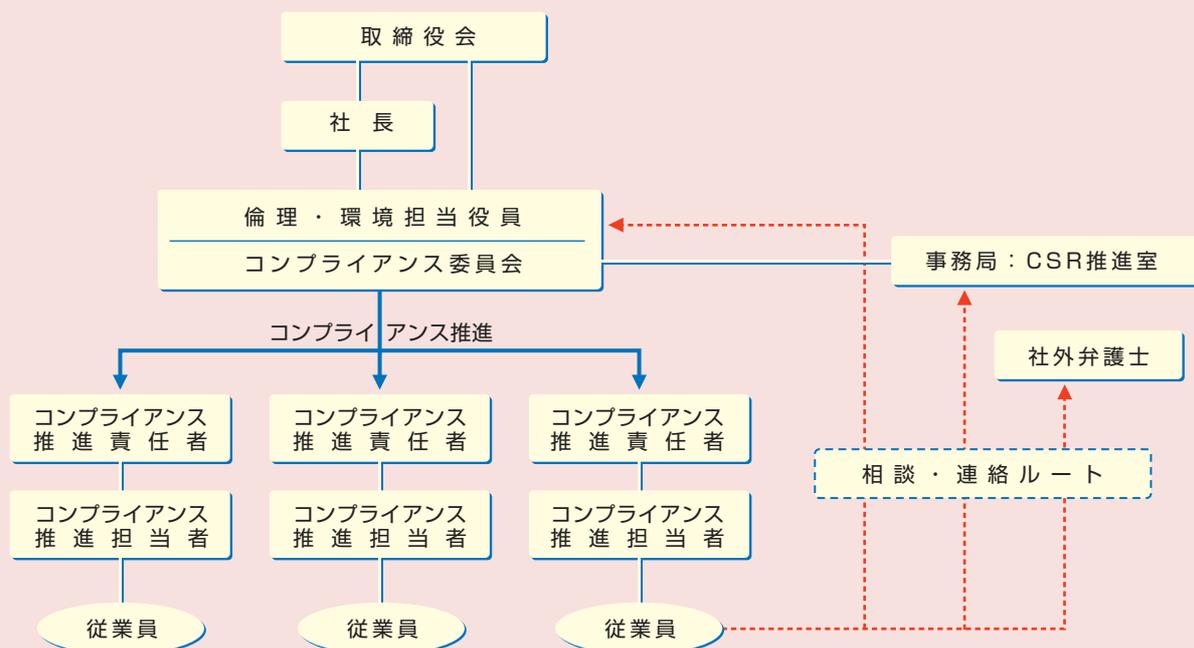
世の中では、今もって企業不祥事が絶えることはありませんが、私たちは、常に社会から説明責任が求められていることを自覚して事業活動に取り組み、『純良医薬品を通じて社会に貢献』し、『会社構成員を通じて社会に奉仕』してまいりたいと考えます。



取締役総務部長（倫理・環境担当役員）

浅川 琢夫

キッセイ薬品：コンプライアンス組織体制図



キッセイ薬品行動憲章、コンプライアンス・プログラムマニュアル

当社は社会の一員としての行動原理・原則をCSR（企業の社会的責任）推進の見地からより具体的に展開し、キッセイ薬品行動憲章として1999年7月に制定し、2001年4月にはキッセイ薬品コンプライアンス・プログラム マニュアル初版を発行いたしました。行動憲章及びマニュアルにつきましては、その後も改定を続けておりますが、特にマニュアルにつきましては、会社法をはじめとする新たな法令への対応や社内外の環境変化に対応すべく、2009年4月に改定第4版として発行しました。同マニュアルは当社のみならずキッセイグループ全社員に配付され、コンプライアンスの実践指針として活用されています。



コンプライアンス・プログラムマニュアル

コード・オブ・プラクティス

2013年1月製薬協コード・オブ・プラクティスの策定に伴い、当社は2013年4月にキッセイ薬品コード・オブ・プラクティスを制定・実施しました。

これは、従来のキッセイ薬品医療用医薬品プロモーションコードをさらに発展させ、すべての役員・従業員を対象として、医療関係者、医療機関等に対するプロモーション活動のみならず、その他の企業活動に関する自主規範となるものです。

序文

キッセイ薬品工業株式会社は、優れた製品を開発し提供することにより、世界の人々の健康および医療の向上に貢献することを目指している。この目的を達成するうえで、適切な産学連携のもと、研究者、医療関係者、患者団体等と相互の信頼関係を構築し、倫理的で患者の立場に立った最適な医療が継続して行われることも重要である。

私たちは、医薬品の創薬研究開発に携わる企業として、常に高い倫理性と透明性を確保し、研究者、医療関係者、患者団体等との交流に対する説明責任を果たし、社会の信頼に答えていくためにキッセイ薬品コード・オブ・プラクティスを制定し、自社の行動規範とする。

コンプライアンス教育・研修・啓発

法令などや企業倫理を遵守することの重要性を徹底し、コンプライアンスにおける各人の役割や責任を確実に果たしていくため、役員・部門長、新任管理・監督者、新入社員に対する階層別教育・研修のほか、各部門・部署が分掌している業務に直結したコンプライアンス教育・研修を全社員対象に実施しています。教育・研修については半期に1回の実施を義務付けており、事後全ての実施報告がなされます。2012年度は、209部署において、延べ1,222回のコンプライアンス教育・研修が行われています。さらに、社内LAN（電子掲示板）によるコンプライアンスQ&A事例集やセクハラ・パワハラ防止のための資料掲示、コンプライアンスカードの配付等により社員への啓発を促しています。毎年10月には「企業倫理月間」として社長、倫理・環境担当役員から全社員への倫理徹底・確認を呼びかけているほか、年頭式典・入社式・経営会議などの機会毎に経営トップからのメッセージを発信しています。

キッセイ薬品 コンプライアンス実践の指針

社会常識・倫理観に沿った行動

- 私たちは、社会人としての良識を保ち、また責任を持って主体的、誠実に行動します。
- 私たちは、業務の遂行にあたり、企業倫理・職業倫理に則り、医療と健康への貢献を最優先に考えます。
- 私たちは、企業としての利益追求と、公正な企業活動が対立する場合には、公正な企業活動を優先させます。

倫理・法令違反行為の禁止

- 私たちは、自ら倫理・法令に違反する行為を行いません。
- 私たちは、他の社員に対し、倫理・法令に違反する行為を指示、教唆しません。
- 私たちは、他の社員による倫理・法令に違反した行為またはそのおそれがある行為に気づいた場合には、これを見逃しません。

署名

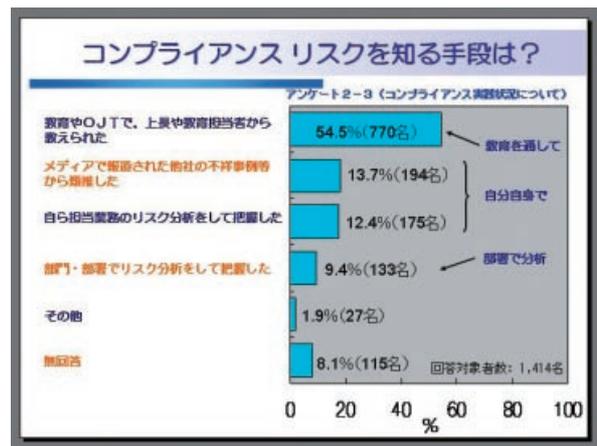
コンプライアンス・カード

相談・連絡制度（ヘルプライン）

通常の職制を通ずることなく、社員がコンプライアンス違反やセクハラ、パワハラ、またはコンプライアンスに関する相談や連絡を行える制度として設けられています。相談者は倫理・環境担当役員もしくはCSR推進室コンプライアンス課、または外部の弁護士事務所に直接相談することができます。相談は匿名でも可能で、相談・連絡の方法は特に制限はありません。相談者の秘密は厳重に保護され、更に、本制度を適正に利用した相談者に対する不利益な取扱い、いやがらせなどは明確に禁止されています。

コンプライアンス実践のモニタリング

コンプライアンス意識の浸透度合いやコンプライアンス実践状況を確認し、更なるコンプライアンスの徹底を図るために、コンプライアンス実践状況についてモニタリングを実施し、集計・分析した上で各部門・職場にフィードバックしています。2012年度は社内LANによるアンケート調査を行いました。回答率は88.9%でしたが、集計の結果からは、法令・企業倫理遵守の意義に関する社員の理解度や意識の高まりが順調に推移していることが確認されました。コンプライアンスの実践状況についても全体的に良好な結果が示されましたが、モニタリング結果を有効に活用し、今後もより良いコンプライアンス推進体制の維持・構築に努めます。



アンケート集計結果の一部

情報セキュリティ教育

当社では、情報資産の適正な保護を目的として、2000年に制定したセキュリティポリシー（基本方針）に基づき、情報セキュリティの維持活動を推進しています。この一環として、毎年、各部署において情報漏えいなどの業務活動に潜む情報セキュリティ上のリスクとその対処法について教育を行っています。

個人情報の取扱い

法令遵守及び社会貢献の立場から、当社は、当社事業に有用な情報資産の管理に積極的に取り組んでいます。

特に『個人情報保護法』について本法における個人情報取扱事業者である当社は、個人情報の保護の重要性に鑑み、本法において規定される当社の責務を全うすべく、経済産業省その他関連省庁の個人情報保護法に関するガイドラインに従い、2004年12月にプライバシーポリシーを制定し、2005年3月以降、個人情報の保護及び利用に関する規程その他の社内規程を整備しております。

また、当社の事業活動における個人情報の利用目的を当社のホームページに公表し、個人情報に関する苦情・相談窓口を設置しております。

当社では、個人情報の管理において、これを営業秘密に準じて取扱い、社内規程に従い全部門において個別の内部基準を策定し、管理の徹底を図るとともに、外部持出しパソコンのデータの暗号化など、物理的な安全管理措置にも積極的に取り組んでいます。

さらに、2006年2月には、情報セキュリティ強化委員会を設置し、経営企画部門、IT部門、総務部門、法務部門など、専門分野の異なる担当者をメンバーとして、ハード面・ソフト面その他あらゆる角度から全社的な情報セキュリティ対策に取り組んでいます。

当社は、今後も社内体制の整備を推進し、個人情報を含む情報資産の保護と活用を図ってまいります。

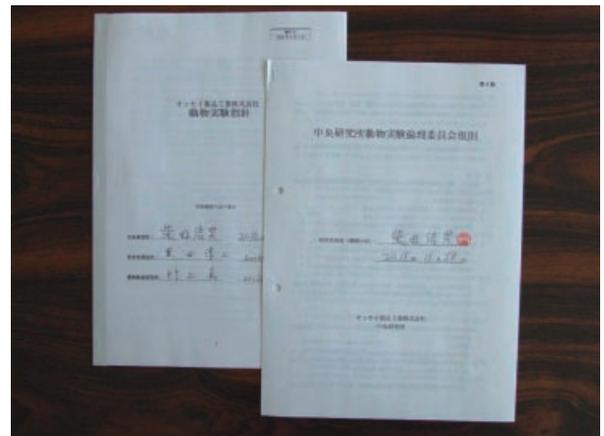
ヒューマンサイエンス振興財団認証取得

中央研究所並びに薬物動態研究所の動物実験施設について、第三者認証機関であるヒューマンサイエンス振興財団による施設実地調査が実施され、両研究施設が動物実験施設として認定されました。「動物の愛護及び管理に関する法律」の改定により、実験動物の規制強化が求められています。

今回の第三者認証の取得は、当社が厚生労働省より通知された「厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本方針」に基づいて、適正に実験動物飼育と動物実験実施を行っている証になります。

動物福祉に配慮した動物実験

当社では、実験動物を使用するにあたり、動物福祉の観点からも適切に実施されるように、各研究所指針に則り、動物倫理委員会の審査を経て実施しております。同指針は、「動物の愛護及び管理に関する法律」及び当法律に基づいた「動物の処分方法に関する指針」、「実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準」、並びに「厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針」の趣旨を十分に反映したものであり、動物数の削減 (Reduction)、代替試験法の積極的な採用 (Replacement)、苦痛の軽減 (Refinement) を念頭において作成されております。2012年の動物を用いた実験の実施状況については自己点検・評価を行い、動物実験が適正に実施されていることを確認いたしました。



動物倫理に関する指針等



認証書

社会との関わり

当社は、良き企業市民として、地域とのつながりを重視しています。地域文化、医療、健康、福祉、環境、スポーツなどそれぞれの分野で積極的な活動を展開し、社会貢献活動を続けています。

地域文化への貢献 —— 地域文化を育み、未来へ ——

1946年(昭和21年)に信州・松本の地で創業以来、当社は全国各地から海外へと事業拠点を拡大してまいりましたが、現在も地域社会とのつながりを大切にし、郷土に根ざした企業であり続ける社風が息づいています。特に、「人々の健康で豊かな暮らしのお手伝いを」という信念から、地元にも古くから伝わり、心の拠り所となっている大切な社会的・文化遺産の保存や教育文化施設の建設にも協力してきました。その中から主な活動内容を紹介いたします。

医療、健康への貢献

①公益財団法人 神澤医学振興財団

1997年6月27日、当社代表取締役会長神澤邦雄(現、名誉会長)からの私財の提供並びに当社の創業50周年を記念しての資金提供により設立されました。

設立当時、出生率の低下及び平均寿命の伸長は、近い将来深刻な少子・高齢社会を出現させ、社会経済的に重要な課題となることが予想されていました。この課題解決のために医療面から女性の健康の保持・増進に貢献することは大きな意義を有するものと考えられました。このような背景の下に、周産期を中心とするリプロダクティブ・エイジ及び高・老年期の女性に発現する各種疾患に関する成因、予防、診断、治療等の多角的な研究(以下、対象研究)の奨励等を行うことにより、医療・医学の発展を図り、もって国民の健康と福祉の向上に寄与することを目的として設立されました。

この目的を達成するため、対象研究に関する以下の事業を行っています。

- (1) 研究助成
- (2) 海外留学助成
- (3) 優れた研究成果に対する褒賞(神澤医学賞)
- (4) 講演会等の開催

これまで(1997年～2012年)の褒賞及び助成件数並びに金額の累計は以下のとおりです。

	件数	金額
神澤医学賞	14件	4,100万円
研究助成	157件	15,700万円
海外留学助成	58件	2,900万円

<2012年度 神澤医学賞>

主たる研究者：林 琢磨 准教授

研究機関：信州大学医学部医学科免疫制御学講座

研究テーマ：子宮間葉系腫瘍の鑑別に対する新規バイオマーカーの開発



神澤医学賞授賞式



受賞者講演会

②医学界、地域等への貢献

当社は、医学界、地域等への応分の寄附を継続し、それらの発展に寄与しています。

2011年12月には社会からさらに高い信頼性を得られる「創業研究開発型企业」になることを目指して、企業活動と医療機関等の関係の透明性に関する指針を制定しました。

また、2013年4月には企業活動と患者団体との関係の透明性に関する指針を制定しました。

区 分	詳 細
指定寄附金	国公立大学、赤い羽根共同募金等
特定公益法人	私立大学、財団法人、日本赤十字等
学会協賛	学会、研究会等
その他	地域への寄附等

③キッセイクルの発行

当社は、医師に対する当社の知名度の向上やイメージアップを目的として、1983年7月より医学情報誌「キッセイクル (KISSEI KUR)」を発行しています。医学分野でのトップオピニオンの対談をはじめ、当社製品関連の医療技術の展望といった専門的なコンテンツばかりでなく、信州創業の企業という特色を生かして信州の自然を紹介するといった、気軽に読めてかつ有用な情報をお届けできる紙面構成となっています。誌名のクール (Kur) はドイツ語で治療 (英語のCure) を意味しますが、“クール”という爽やかな語感とともに多くの医療関係者の皆様に愛読いただける編集を心掛けています。

2008年12月にはより有用な紙面を目指して全面的なリニューアルを行い、年4回、各号約7万部を全国の医師・薬剤師といった医療関係者の方々にお届けしています。



キッセイクル

④信州大学へ寄附講座開設

当社は、2012年4月1日より信州大学医学部内に創薬科学講座 (連携講座) を開設しました。

大学と当社が協働して創薬科学のレベルを高め合い、創薬科学を担う人材育成および新薬テーマの発掘を行ないます。

本講座は、大学と当社の連携体制を強化して地域協働体制を築き、医療シーズ・ニーズを受けとめることによる新薬創出の機会の増加および医薬品研究開発に関わる人材の育成などを目指し、最終的には、科学技術の振興および産業と社会の発展とに寄与することを目的とします。これまでの大学への依存度が大きい寄附講座とは異なり、大学と当社が合意した創薬科学講座設置契約に基づき、大学と企業が共にリソースを提供しながら、協働して教育、情報交換、新薬テーマの創出、および事業化を目指した研究開発を推進します。

設 置 期 間：2012年4月1日～

2015年3月31日

教員及び研究員：教授1名、准教授2名、
助教2名、共同研究員2名

連携講座の予算：当社が負担



創薬科学講座銘板

⑤順天堂大学へ寄附講座開設

当社は、2012年4月より順天堂大学大学院医学研究科に2つの寄附講座を開設しました。

1つ目は「免疫病・がん先端治療学講座」で、がん、免疫病、アレルギー疾患などの基礎から応用に至る研究が推進され、新規治療法の開発等、医療の向上に貢献できることが期待されています。

2つ目は「運動障害疾患病態研究・治療講座」で、運動障害疾患の病態研究、新規治療法の確立、及び全国の若手医師・医療従事者の教育を目的としています。本講座は、当社を含め6社共同の寄附により開設されました。

⑥信毎健康フォーラム

当社は、信濃毎日新聞社及び信毎文化事業団が主催し、年4回、長野県下において開催される「信毎健康フォーラム」に協賛しています。

本フォーラムは、信州大学医学部などの専門の先生方が、糖尿病、高血圧、メタボリックシンドロームなど、人びとの関心の高いテーマについて、一般の方々を対象に、講演やパネルディスカッションを通じて日常生活に役立つ健康知識を分かりやすく提供するものです。

当社は、人びとの健康の保持・増進に資することを目的に、1994年開催の第1回目から協賛しており、2013年7月には第74回となるフォーラムが開催されました。



信毎健康フォーラム(信濃毎日新聞提供)

福祉への貢献

①技能五輪全国大会・アビリンピック2012

当社は、長野県内で開催されました技能五輪全国大会(青年技能者技能競技大会)、アビリンピック(全国障害者技能競技大会)に協賛しました。

技能五輪全国大会は、多方面の職種における満23歳以下の技能者の技能レベル全国一を競う大会です。次代を担う青年技能者に目標を与え、優れた技能に触れる機会を提供することで、技能の重要性のアピールし、ものづくりや技能の大切さ、素晴らしさを実感してもらうことが目的です。上位入賞者は2年に一度行われる国際大会出場の道が開けます。

アビリンピックは、満15歳以上の障害のある方々による技能競技全国大会で、優勝者は概ね4年に一度開かれる国際アビリンピックの代表候補となります。障害のある方々の職業能力の向上を図るとともに、広く障害者に対する社会の理解と意識を高め、障害者の雇用推進等を図ることを目的としています。



長野技能五輪・アビリンピック2012/パンフレット

②児童福祉施設への寄附

地域社会貢献の一環として、2006年より本社・松本工場及び塩尻地区で開催する文化祭での募金活動やチャリティーバザーの売上金等を児童福祉施設である「松本児童園」に寄附しています。



文化祭チャリティーバザー

③エコキャップ

ペットボトルのキャップを集めて、NPO法人エコキャップ推進協会へ送っています。

今までは約23,600個のキャップを送り、28.8人分のワクチンを世界の子供たちに寄附しました。

また、キャップは焼却処分をしないで再資源化することにより、二酸化炭素の排出削減にも繋がります。



エコキャップ受領書

④ブックドネーション

ブックドネーションは、会社や家庭で不要になった書籍を社会で再び利用するために編み出された活動のひとつです。

この活動は、長野県上田市にある古本買い取り専門会社のバリューブックス社が回収した書籍を査定して、予め指定した団体にその買い取り相当額を寄付するというものです。

当社及びグループ会社は、2010年9月より活動を開始し、今までに約3,200冊の書籍を寄付しました。

現在の寄付先は「陸前高田市図書館ゆめプロジェクト」で、東日本大震災で失われた図書館の再建を応援しています。

「ブックドネーション」の流れ



環境への貢献

地域清掃活動

時期	主催	2012年度 活動内容
5月	キッセイ薬品	キッセイ薬品の各事業所周辺の歩道、側溝の清掃(ごみゼロ運動)
	松本市環境衛生協議会連合会	松本市中心部の道路、公共施設の清掃(ごみゼロ運動)
6月	松本南商工五和一斉清掃活動	本社周辺の木工団地町内会の清掃
	東京都中央区「クリーンデー」	東京本社周辺の歩道の清掃
	松本市河川をきれいにする会連絡協議会	松本市内の町内会の河川一斉清掃
7月	日本橋を洗う会、国土交通省	企業、地域住民、公務員の共同による日本橋(東京都中央区)の清掃
9月	松本市河川をきれいにする会連絡協議会	松本市内の町内会の河川一斉清掃
10月	エコ・ウォーク「クリーン塩尻」	塩尻市内の工業団地周辺の清掃
11月	松本市環境衛生協議会連合会 「散乱空き缶等追放キャンペーン」	松本市中心部の道路、河川緑地の清掃
	松本南商工五和一斉清掃活動	本社周辺の木工団地町内会の清掃
	キッセイ薬品	キッセイ薬品の全国事業所及びグループ会社周辺の歩道、側溝及び公園を中心とした公共施設の清掃を実施
12月	名橋「日本橋」保存会、日本橋地域ルネッサンス100年計画委員会、常盤橋フォーラム	日本橋川の浄化、清掃
	穴田川をきれいにする会	企業、地域住民、自治体の共同による河川の清掃
3月	穴田川をきれいにする会	企業、地域住民、自治体の共同による河川の清掃



キッセイ薬品ごみゼロ運動



穴田川の清掃活動

音楽文化への貢献

サイトウ・キネン・フェスティバル松本

音楽は、世界共通の言葉です。人びとが共感し、感動できる文化活動を応援し、育んでいくことは、企業の重要な役割である、と当社は考えています。

サイトウ・キネンは、「西欧の音楽を日本に根づかせ花咲かせたい」という故齋藤秀雄先生（桐朋学園の創設者のひとり）の理想を小澤征爾氏が継承し、世界各国で活躍しているサイトウ一門の演奏家を率いて始めたものです。世界でソリストとして活躍しているような人々が、このときだけ集まってオーケストラを編制するので、演奏のレベルが非常に高く、サイトウ・キネンは、世界でもトップレベルの音楽祭として注目されています。

サイトウ・キネン・フェスティバル松本は、1992年9月から毎年1回、松本市内で開催する音楽祭であり、心に響く最高水準の音楽を日本から世界に向けて発信しています。

結成当初は海外公演のみでしたが、その評価は非常に高く、多くの音楽ファンより日本での公演が望まれていました。当時建設中であった「長野県松本文化会館を会場として提供する」という長野県や当社をはじめとする県内企業による財団設立が後押しとなり、1992年に日本での拠点を松本の地に定めたのが、この音楽祭の始まりです。

当社は、サイトウ・キネン財団の理事として、この音楽祭に第1回目より協賛しています。



サイトウ・キネン・フェスティバル松本
© 山田 毅

スポーツへの貢献

①市民タイムス旗早起き野球大会

松本市の新聞社「市民タイムス」は、野球を通じて生きがいや友情・連帯を育み、地域の活性化、スポーツ文化の振興を目的に、毎年、早起き野球大会を開催しています。

当社は、本大会への協賛を行い、地域の人々の健康増進と交流に貢献しています。



早起き野球大会（市民タイムス提供）

②スポーツ天国

長野県体育センターは、1978年に長野県で開催されました「やまびこ国体」を契機に設立され、生涯スポーツの振興・普及に努めています。

当社は、このセンターが参加者の健康意識の高揚や体力の向上を目指すとともに、より豊かなスポーツライフの実現を図る目的で開催しています「スポーツ天国」に協賛しています。



スポーツ天国

③長野県市町村対抗駅伝競走大会

一般財団法人長野陸上競技協会は、長野県内の陸上競技界を統轄し、代表する団体として、長野県の陸上競技の普及と振興を図るとともに、長野県民の心身の健全な発展に寄与することを目的に陸上に関する事業を行っています。

当社は、この協会が主催する長野県市町村対抗駅伝競走大会に協賛しています。



長野県市町村対抗駅伝競走大会 (信越放送提供)

その他

①親子科学工作教室

当社は、2009年から松本市教育文化センター主催の「親子科学工作教室」に協力しています。これは、小学生の親子を対象に、遊びながら科学のおもしろさを学び、子供たちの理科離れを解消しようという試みです。本教室は月1回開催されており、そのうちの2回を当社の研究員達が講師として担当し、創薬研究の特長を活かした体験学習の場を提供しています。



親子科学教室

②高校生・大学生の会社見学

近年、将来の進路を選択するために学生の企業見学が増えており、当社の施設見学の希望も年々多くなっています。

2012年度は長野県内の高校生や中学生が中央研究所を見学しました。



研究所見学

③ネイチャリングフェスタ自然と遊ぼう

当社は、2000年から開催されていますネイチャリングフェスタ in 松本に協賛しています。

ネイチャリングフェスタは、信濃毎日新聞社、松本市、松本商工会議所などでつくる実行委員会が主催するキッズ向けの野外体験イベントです。

「人と自然、ふれあいと感動」を基本テーマにして、自然観察や野外の遊びなど自然の素材で楽しむ創作活動などが行われます。



ネイチャリングフェスタ in 松本

お客様との関わり

くすり相談の窓口

当社では1995年に「くすり相談センター」を設置し、医療関係者（医師、薬剤師他）のみならず、患者さんやその家族などからの様々なお問い合わせに対応しています。

医薬品は、「両刃の剣」の性格を持っています。医薬品は患者さんの病状や体質に合わせて適切に使用されることで有効かつ安全に効果を発揮します。したがって、医薬品を安全かつ有効に使用するための情報提供は、医療関係者や患者さんにとって重要となります。

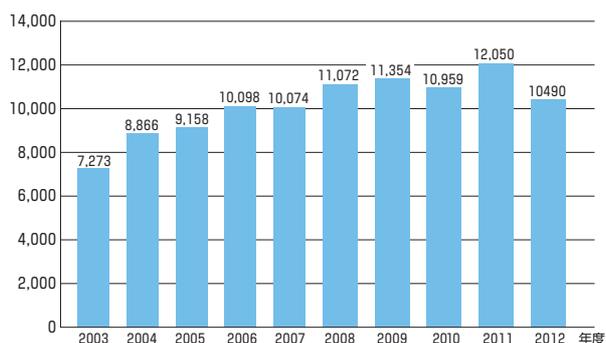
くすり相談の現況

1) 相談件数

くすり相談センターへの相談件数は年々増加傾向にあり、ここ数年は年間10,000～12,000件で推移しております（図1）。速効型インスリン分泌促進薬グルファスト錠（2004年5月発売、2007年5月 α -グルコシダーゼ阻害剤併用療法効能追加、2009年2月チアゾリジン系薬剤併用療法効能追加）、口腔乾燥症状改善薬サラジェン錠（2005年9月発売、2007年10月シェーグレン症候群効能追加）、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬ユリーフカプセル（2006年5月発売）、ユリーフ錠（2009年2月発売）、グルベス配合錠（2011年7月発売）等、新製品の発売や効能追加などが増加の要因です。また、医薬分業による調剤薬局の増加や、医薬品の情報入手先として、企業のくすり相談窓口の存在が広く認知されてきたことも要因のひとつと考えられます。

くすり相談センターの役割は、医療関係者や患者さんやその家族との相談対応業務を通じて医薬品の情報提供と適正使用を図り、医薬品の有用性を高めるとともに、的確・迅速・丁寧な対応により製品および会社への信頼を高め、顧客満足度向上に貢献することです。また、お客様からいただいたご意見等を社内で共有し製品改良に繋げています。

図1. 相談件数の推移（くすり相談センター回答）



医薬品に関するお問い合わせ

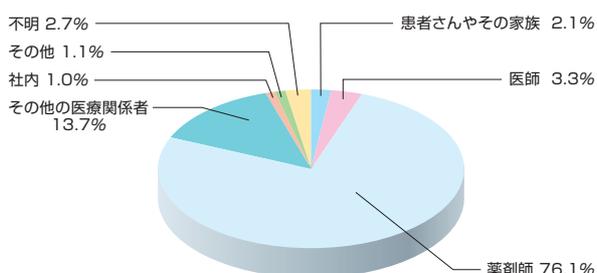
くすり相談センター TEL:03-3279-2304

（土日祝日、当社休日を除く月～金 9:00～17:40）

2) 相談者、相談内容の内訳

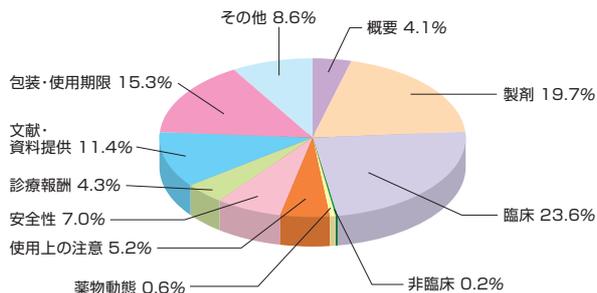
相談者の内訳をみると、薬剤師が76.1%を占め、医師3.3%、その他の医療関係者13.7%を合わせると、93.1%が医療関係者からの問い合わせでした(図2)。特に薬剤師からの問い合わせが多いのは、医薬分業が進んだこと、製剤に関する情報や適正使用の情報ニーズが高まっていることが背景にあると考えられます。また、患者さんやその家族からの相談は2.1%でした。比率としては少ないものの、医薬品に対する関心が一層高まり、その有効性や安全性に関するより詳しい情報を求めている相談が増えてきています。

図2. 相談者別



相談内容の内訳は、臨床(用法・用量、適応疾患等)23.6%、製剤(安定性等)19.7%、包装・使用期限15.3%、文献・資料請求11.4%と続き、安全性情報(副作用等)が7.0%でした(図3)。患者さんへの服薬指導のため、薬剤師からの使用方法・保管方法に関する問い合わせが多くを占めています。なかでも高齢な患者さんの増加に伴い薬剤の一包化・分割・粉碎の可否、保管時の安定性などの製剤に関する問い合わせ、包装変更にもなう使用期限等の問い合わせが増加しています。

図3. 相談内容別



くすりの基本情報をWebサイトにて紹介

医薬品の情報は添付文書の改訂、包装変更などによって変わります。第一線のMRによる情報提供のみならず、最新の情報を何時でも入手できるよう、くすり相談センターでは医療関係者向けに医薬品情報を提供しています。添付文書、インタビューフォーム、製剤写真などの最新の基本情報のほか、添付文書改訂のお知らせ、包装変更等のご案内、くすりのしおり、患者さん向け資材、学会セミナーのご案内、ライターニュースなどを掲載しています。さらに、2012年より新たに、製品に関する比較的多い問い合わせについてQ&Aとして掲載しました。また、添付文書改訂のお知らせ、包装変更等のご案内をタイムリーにお届けする「キッセイメールサービス」の申し込みを随時受け付けています。

(<http://www.kissei.co.jp>)



医療関係者向けWebサイト

MRを通じた情報収集と情報提供

医薬品の承認・販売までの情報は、限られた条件下で実施された臨床試験から収集されたものであり、多くの患者さんに医薬品をより適切にお使いいただくためには、承認・販売後も引き続き安全性と有効性について調査していく必要があります。

承認・販売後に得られる患者さんの安全性や有効性の情報は、医療関係者や患者さんから当社くすり相談センターに直接寄せられるものや、MRの情報収集活動において医療関係者から報告される副作用情報などがあります。また、新しい医薬品の販売後には数百から数千人の患者さんを対象とした製造販売後調査や製造販売後臨床試験等を実施して、安全性や有効性に関する情報を体系的に収集することもあります。現在、当社では多くの医療関係者や患者さんのご協力をいただいて、グルベス配合錠、エポエチナルファBS注JCRなどの調査を実施しています。

こうして収集された情報に基づき、当社安全性情報部では患者さんに安全に医薬品を使用していただくため、安全性に問題はないか常に検討を行っています。検討の結果、新たな安全性情報の提供が必要と判断した場合は、医療関係者を中心に幅広く迅速に情報提供を行っています。

また、当社は自社創製品の海外展開を積極的に推進しており、北米、欧州、アジア諸国など諸外国で販売される当社製品については、海外の提携会社との間で安全性情報の交換を積極的に行っています。このように海外の提携会社から収集した安全性情報を評価・集約し、国内のみならず世界各地の患者さんに当社製品を安全に使用していただけるよう安全対策活動を行っています。



症例検討会議

安全性・有効性情報の活用

1) 安全性情報提供システム

当社は2006年10月から安全性情報提供システムを用い、医療現場からの副作用などの問合せに迅速に対応しています。

従来、安全性情報の提供は書類を介していたため日数を要していましたが、最近ではMRが携帯するiPadと安全性情報部で作成した安全性情報のデータをリンクさせて、オン・デマンドで即時に情報を提供することが可能となりました。

提供する安全性情報は、副作用の件数、程度、転帰等を一目で見ることができ一覧表「副作用プロファイル」と、個別症例の情報を見ることができ「ラインリスト」の2種類です。

これらの情報を迅速に提供することにより、当社製品をより適切に、より安全に使用していただくことができるとともに、医療関係者から当社MRがより信頼されるようになりました。

2) 副作用情報の分析・提供

当該医薬品の使用に際して、特に注意が必要な副作用については、顧問医師を招いた症例検討会の開催や、集積データを用い発現傾向・背景などの分析を行い、患者さん及び医療関係者に向けて適正使用推進のための情報を提供しています。

3) 製造販売後調査成績の集計・提供

製造販売後調査等で収集された安全性・有効性に関する情報は、集計・解析の後、その結果を取りまとめた冊子の配布などを通じて調査にご協力いただいた医療関係者にフィードバックしています。また、学会誌等への掲載によってより広範な関係者に周知されることもあります。

以上のように、当社では患者さんに当社製品を有効かつ安全に使用していただけるよう様々な取り組みを行っています。

社員との関わり

人事制度に対する考え方

当社の人事に対する基本的な考えは「様々な考え方や価値観の人が相互に認め合い、刺激を与え合うことが企業にダイナミズムと創造性をもたらす」という観点に立脚しています。

雇用形態、就労形態、人事処遇制度など労働環境の整備を進め、社員の適性やライフプランを考慮する多選択型人事制度をはじめ、みなし勤務制度やフレックスタイム制度など柔軟な労働時間制度を多くの部署で導入し、多様な人材がそれぞれの能力を発揮できるよう配慮しています。

目標管理制度

当社の目標管理制度は、評価制度ではなくマネジメントツールであると位置づけて、目標設定にウェイトを置いています。各職場が上げるべき成果は何かを真剣に考えて、個々の役割を明確にし、目標達成に向けて自主的な行動を実践することができれば、社員個々の成長が会社の成長と結び付くことになると考えています。

人材育成

人材育成の目的を「社員が個人としても組織人としてもその持てる力を最大限に発揮すること」とし、育成すべき人材像を「人材育成ビジョン」として定めています。ビジョンの実現のため中長期的に各種人材育成施策を有機的に展開し継続的・計画的な育成を図っています。



管理者研修

<人材育成ビジョン>

- ①会社の社会的使命を認識し、会社の発展に寄与・貢献する、優れた創造力と強い責任感及び実行力ある自立型社員を育成する。
- ②経営と技術の革新に即応した会社業務の遂行に必要な知識、能力の向上を図り、組織目的の能率的達成を推進し得る有能な企業人を育成する。
- ③広い視野をもち、豊かな教養と円満な人格を備え、良好な人間関係を築き得る誠実でかつ人間性豊かな社会人を育成する。

休暇制度

①年次有給休暇の取得促進

当社では、法定を上回る年次有給休暇を付与すると共に、使用を促進するために年2日間の全社一斉有給取得(2012年度)、年3日間のメモリアル休暇制度(計画取得する有給休暇制度)を設定し、更に時間を単位とした取得も特に上限なく可能としています。

2012年度の有休消化率は48.1%でした。

※有休消化率は、当年度付与分のみに対する取得の割合。

②リフレッシュ休暇、慶弔休暇

勤続年数が10年、20年、30年の節目を迎えた年度には5～10日間のリフレッシュ休暇が付与されます。また、結婚、配偶者出産など社員本人や家族に慶弔が発生した際にも1～6日間の慶弔休暇が取得できます。

労使関係の状況

当社には企業内労働組合は存在しませんが、全社員の代表十数名と経営側の代表による労使協議会を設置しています。人間主体を志向する時代の流れを捉えて、より新しく豊かな労使関係を創造することを目的とする労使協議会は、社員の社会的経済的地位の向上、共同福利の増進、会社の社会的責任の完遂を図るために定期的に開催されています。

<最近の労使協議会検討事項>

- ・メモリアル休暇の取得推進
- ・フレックス夏期休暇制度の拡充

人事に関する意識調査

「人事に関する意識調査」は、人事制度や業務に関する社員の考えを知り、働きやすい環境を整えることを目的としています。今までに2005年と2009年の二回実施されました。調査結果は社内報などを通じて全社に公開されると同時に、新たな人事施策の策定、実施につなげています。

労働安全衛生

社員の安全、安心、信頼の労働環境を確保するために、環境基本法、労働安全衛生法、その他関係法令ならびに自社就業規則の遵守はもちろんのこと、環境安全防災委員会を中心に安全衛生の取り組みを実施しています。

本社、工場、研究所事業所では、事業所の安全衛生部会が中心となり、新入社員への安全教育、定期的な職場パトロールの実施、作業環境測定による職場環境の維持、普通救命講習の実施、社内報・ポスター掲示による安全意識の啓発などの安全衛生への取り組みを行っています。安全衛生部会の議事録は社内電子掲示板に掲載され、社員全員に周知しています

当社の労働災害の発生状況の推移は右記の表のとおりです。いずれも軽微なケガで、重大な事故等はありませんでした。

また、MR職への交通事故防止教育については、入社時での実技中心による講習は勿論のこと、その後も定期的な教育・啓発を実施し、特に複数回の事故経験者に対しては自動車教習所などの専門センターにて個別教育を実施する等、交通事故防止に努めています。

労働災害の発生状況の推移

年 度	2008	2009	2010	2011	2012
発生件数	6	6	4	1	3
度数率	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00
強度率	0.01	0.03	0.00	0.00	0.00

※度数率：100万労働時間当たりが発生する死傷者数
強度率：1000労働時間当たりには傷害のために失われる労働損失日数

AEDの設置

各事業所にAED(自動体外式除細動器)を設置しています。社員の万が一に対する備えだけでなく、当社への来訪者が急に倒れられた時や近隣住民の方にもお使いいただけるようにしています。

また、消防署の指導による普通救命講習を実施し、社員がいつでもAEDが使えるように訓練を受けています。



普通救命講習



新人安全防災教育

総合防災訓練

本社・松本工場を対象に、大規模地震後に火災が発生したという想定の大規模防災訓練を実施しました。その際に長野県に1台しかない地震体験車による地震体験も実施しました。



地震体験

ヤングドライバーコンクール

長野県安全運転管理者協会では県内の企業の交通安全への取り組みを評価する「ヤングドライバークラブ交通事故防止コンクール」を実施しています。

当社のヤングドライバークラブは、コンクールの運動実施期間において、無事故・無違反であるとともに、交通安全活動への積極的な取り組みが評価され2012年には2004年の結成以来、9年連続して最優秀賞を受賞しました。



ヤングドライバークラブ受賞式

安否確認システム

大規模地震や集中豪雨などの広域災害に備え、2008年10月より社員と会社との連絡手段として「安否確認サービス(e革新きずな：セコムトラストシステムズ(株)提供)」を利用しています。

災害発生時には、安否確認メールが災害エリアの社員に送信され、社員自らの安否、出社可否、家族の状況、家屋の状態などを登録することにより、社員とその家族の状況が把握できます。

当社では、定期的に安否確認システムによる訓練を行い、社員が操作方法を理解しているか確認するとともにシステムに社員のアドレス等が正確に登録されているか確認しています。

また、社員手帳に「大規模地震発生時の注意事項」を掲載して、安否確認サービスの利用方法の説明を行っています。

<p>一大規模地震発生時の注意事項 (2A.1)</p> <p>＜大規模地震発生時の行動基準＞ (基本原則 10力案)</p> <p>① 身の安全が最優先 ② ずばりや火の発生 ③ 非常出入口の確保 ④ 火災発生から5分以内 ⑤ 身元整える時は慌てずに ⑥ 高い場所、扉や、がけや天井には避難しない ⑦ 避難後、避難し、階段に立ち ⑧ 避難は徒歩で、荷物はお小荷物 ⑨ 協力し合って、危険救助 ⑩ 正しい避難の確保</p>	<p>＜大規模地震発生時の行動について＞</p> <p>【避難行動(地震発生時)】 ① 基本原則 10力案に従って行動する。 ② 安否確認を始める。 ③ 上層、所管長の指示に従う。</p> <p>【避難行動(外出時)】 ① 基本原則 10力案に従って行動する。 ② 安否確認を始める。 ③ 安否確認は、その前後は必ず行う。</p> <p>【避難行動(帰宅時)】 ① 基本原則 10力案に従って行動する。 ② 安否確認を始める。 ③ 安否確認は、その前後は必ず行う。</p>	<p>＜NTT 安否確認サービス＞</p> <p>『171』番号をダイヤルし、『171』に繋がって登録・利用する。</p> <p>○災害発生時の場合：1 ○伝言サービスの場合：2</p> <p>登録時の注意 ・登録場所からの利用が優先 ・登録・消去：1月の更新は30秒以内 ・伝言サービス：1～10件 ・伝言サービス有効：48時間</p> <p>注意：伝言サービスを利用する場合は、市外で発生する場合は必ずしも、その電話番号を宛先番号内で利用してください。</p>	<p>▼氏名 ▼所属 ▼社員番号 ▼所属 ▼住所</p> <p>▼緊急連絡先(家族・個人) ・連絡先名： ・TEL： ・連絡先者： ・TEL：</p> <p>▼安否確認連絡先(勤務先) ・連絡先名： ・TEL：</p>	
<p>1</p>	<p>2</p> <p>＜安否確認の手順として＞ ① 本人・家族の安否、経路状況を登録し、安否確認サービスに伝達する。 ② 安否確認サービスに伝達された安否確認情報は、伝達された時刻に伝達する。 ③ 事業所で集約した安否確認情報を総務課に連絡する。又は安否確認サービスに代行登録する。</p> <p>【連絡手段】 1. 本人、家族の安否 2. 本人、家族の経路 3. 事業所の経路状況、17171の状況 4. 出社・出勤の予定 5. その他 ④ 現在の経路情報と連絡番号 ⑤ 連絡手段の電話番号</p>	<p>5</p> <p>＜安否確認サービス17171の活用について＞</p> <p>【17171】による安否確認の活用 17171に登録している社員に安否確認サービスを提供します。</p> <p>① 地震発生時の地震発生、居住地、避難場所が地震発生時の社員に、安否を確認するため安否確認サービスに伝達します。</p> <p>② 地震発生後以上の地震発生、居住地、避難場所が地震発生時の社員に、安否を確認するため安否確認サービスに伝達します。</p> <p>③ その他の重大災害発生、居住地の状況により被災者の社員に、安否確認サービスに伝達します。</p> <p>【注意】安否確認サービス(www.kokusai.com)からの17171を登録しないように設定すること</p>	<p>6</p> <p>2. 安否確認の登録 安否確認サービスに登録した社員は、①～③のいずれかの方法で安否を確認する。</p> <p>① 伝言サービスに接続して報告する 件名欄の文字を全て削除し、安否確認サービス番号を入力する。3桁がある場合は17171本文に入力する。 【緊急-1 緊急-2 緊急-3】</p> <p>② 17171で報告する 安否確認サービス内の17171をダイヤルし、画面の指示に従って報告する。</p> <p>③ 電話で報告する 03-3513-7000 (17171安否確認サービス)に電話し、音声案内に従って報告する。</p>	<p>7</p> <p>3. 安否確認の報告 安否確認サービスに登録した社員は、①～③のいずれかの方法で安否を確認する。</p> <p>④ 03-3513-7000 (17171安否確認サービス)に電話し、音声案内に従って報告する。 ⑤ 上層あるいは社内非常連絡網、または総務課に電話し安否確認を報告する。 ⑥ NTT 伝言サービス17171を利用する。</p> <p>＜17171の使い方＞ 17171は、 http://www.kokusai.com/17171 企業番号 4547 17171(本人) 17171(本人) (本人)</p>
<p>8</p>	<p>8</p>	<p>8</p>	<p>8</p>	<p>8</p>

社員手帳防災カード配布版

社員の健康維持

①健康診断

社員の健康維持のため年1回の健康診断を実施しています。健康診断では35歳以上の社員には生活習慣病予防健診、40歳以上では腹部エコー検査を追加し、また50歳以上では前立腺癌検査または骨密度検査を追加するなど幅広い検診項目を含み社員の健康維持に役立っています。

健康診断結果へのフォローも健康保険組合が中心となり、特定保健指導や再検査の受診を促すなど積極的な健康管理を図っています

また、健康相談では社内の健康相談室に常勤の保健師を設置し、定期的に事業所を訪問し、健康診断結果のフォローを含めメンタルヘルス相談などの健康相談を行っています。



社員健康相談

②外部の専門機関への電話による健康相談

—笑顔でヘルシーダイヤル—

病気の悩み、育児の不安、身体の不調、不意の事故、薬の疑問、メンタルヘルス、お年寄りのケア、医療・福祉機関の情報など、健康について困った時や知りたい時は、外部の専門機関への電話による健康相談ができますようになっていきます。

専門機関の保健師、看護師を中心に経験豊かな専門スタッフによる相談が受けられます。

③Webによる健康相談

健康保険組ではWeb上で健康相談、健康チェック、ストレス度チェック、健康まめ知識の情報提供などを行っています。



Web上での健康チェック

④メンタルヘルスへの取り組み

当社では健康相談体制の充実のほか、健康保険組合や人事部からの積極的な情報提供、新任管理職を対象としたメンタルヘルス研修を実施しています。

長時間労働者に対しては、事業場内産業保健スタッフ等による健康相談を実施しています。

—その他メンタルヘルスを意識した活動—

- ・ 毎週水曜日、給与・賞与支給日にノー残業デーを設定
- ・ 年次有給休暇の計画的付与として、一斉有給休暇日を2日間設定
- ・ 職場の人間関係の円滑化を図るため、職場での行事に会社が費用面で支援
- ・ 各種クラブ・同好会の設置及び会社が費用面で支援

⑤分煙・禁煙活動

社員の健康を考えて、全事業所からタバコの自動販売機を撤去しました。

本社・松本工場、中央研究所及び第二研究所では喫煙コーナーを壁で囲み、東京本社及びヘルスケア事業所では館内全面禁煙とし、分煙を徹底しています。



喫煙コーナー



世界禁煙デーポスター

次世代育成への取り組み

当社は、社員が仕事と子育てをはじめとする家庭生活を両立させることができ、社員全員にとって働きやすい環境をつくることによって、全ての社員がその能力を十分に発揮できるような雇用環境の整備に取り組んでいます。

2005年の次世代育成支援対策推進法*施行を受け、「一般事業主行動計画」を策定、実施することにより、第1期行動計画期間終了後の2008年及び2011年に、「基準適合一般事業主認定」(次世代認定マーク:くるみん)を取得しました。

2011年4月からの第3期行動計画期間においても、新たな行動計画を策定し、ワークライフバランスの実現に向けて取り組んでいます。

*次世代育成支援対策推進法:次代の社会を担う子供が健やかに生まれ、育成される環境の整備を行う「次世代育成支援対」を国や地方公共団体・企業が一体となって進めるために制定された法律

一次世代育成支援に関する当社のこれまでの主な取り組み状況 —

- (1) 第1期行動計画期間(2005年4月1日~2008年9月30日)
 - ・ 期間中の女性社員の育児休業取得率の向上
 - ・ 育児短時間勤務制度の対象を小学校就学未満の子を持つ従業員にまで拡大
 - ・ 期間中に男性社員2名が育児休業を取得(男性社員としては初めての取得)
- (2) 第2期行動計画期間(2008年10月1日~2011年3月31日)
 - ・ 期間中に男性社員4名が育児休業を取得
 - ・ 配偶者出産時の休暇や男性の育児休業取得に関する情報提供
 - ・ 子の看護休暇制度および育児短時間勤務制度について法を上回る内容にて改正実施
 - ・ 子ども参観日の実施(松本本社)



キッセイ薬品環境基本方針

当社は、全ての企業活動において環境への負荷低減と環境の保全に努めています。

当社の経営理念に基づき、行動憲章(2005年4月改定)において「環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存続と活動に必須の要件であることを認識して、自主的、積極的に取り組みます」と定めています。

ます。

それを受けて、環境基本方針では、基本理念と6項目の基本方針を定めています。

これからも、この環境基本方針に基づき、積極的かつ継続的な環境保全活動への取り組みを推進します。

環境基本方針

1 基本理念

キッセイ薬品は明日の健康を見つめる創薬研究開発型企業として、企業の社会的責任において積極的に地球環境保全に努めるとともに、豊かで住み良い社会の実現に貢献します。

2 基本方針

- (1) 製品の研究、開発、生産、流通、販売、使用、廃棄など一連の企業活動が環境に与えるさまざまな影響を評価し、環境への負荷低減の活動を推進します。
- (2) 地球環境保全の取り組みのため、環境目的、目標を定め実行し、定期的な見直しを行い継続的改善を図ります。
- (3) 省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクルを積極的に推進することにより環境負荷の低減に努力し、汚染の予防に努めます。
- (4) 関連する環境法規、協定および当社が同意したその他の要求事項について遵守するとともに、自主基準を設定し更なる環境保全に取り組みます。
- (5) 社員一人ひとりが、環境教育を通じて環境に対する意識の高揚と倫理観の向上を図り、積極的に環境汚染の未然防止のための活動を推進します。
- (6) 当社は地球環境問題を真摯に受止め、キッセイグループとともに環境保全に努めます。

環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステム組織

当社の環境マネジメントは、ISO14001環境マネジメントシステムを基本にして推進しています。環境マネジメントシステム組織は右図の様に、2006年度から総括環境管理責任者として倫理・環境担当役員を設けて全社の環境マネジメントの維持・管理、運営を行い、また、各事業所に環境管理責任者を設けて事業所毎に環境マネジメントシステムの維持・管理、運営を行っています。

各事業所では環境部会が中心になり、環境目的・目標等の立案、設定、実施、見直しを図り、環境保全活動を推進しています。

2006年7月には第二研究所、東京本社（日本橋、小石川）で、2007年9月には中央研究所・製剤研究所でISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得しました。

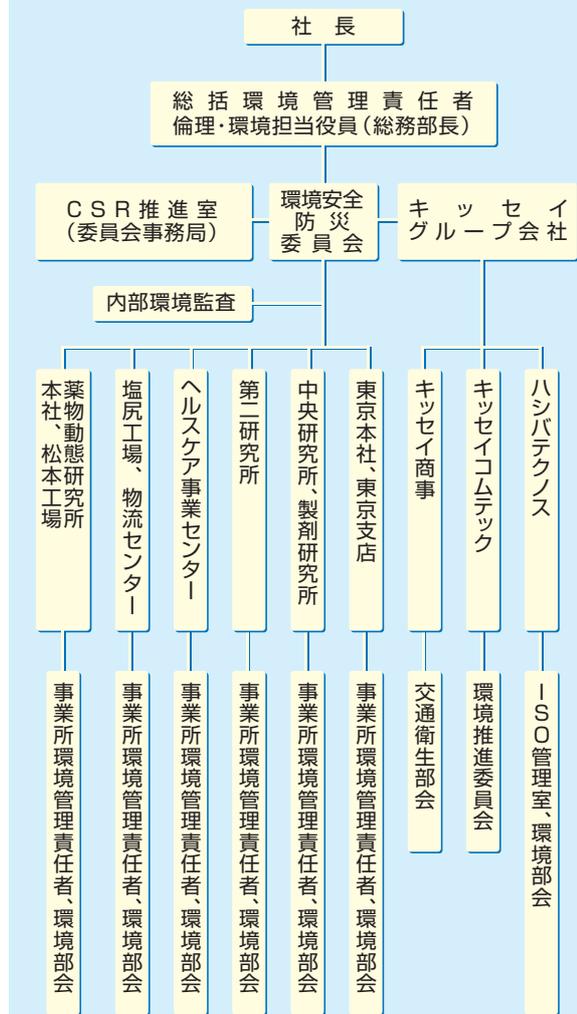
また、キッセイグループ会社においても、各社で環境保全活動を推進する体制を整備しています。キッセイコムテック、ハシバテクノスでは、ISO14001を認証取得し、環境マネジメントシステムの維持・管理、運営を行っています。

ISO14001の認証取得状況

キッセイ薬品	取得年月
本社・松本工場	2000年9月
塩尻工場	2000年9月
ヘルスケア事業センター	2000年9月
薬物動態研究所	2003年9月
東京本社	2006年9月
第二研究所	2006年9月
中央研究所	2007年9月

グループ会社	取得年月
キッセイコムテック株式会社	2002年6月
ハシバテクノス株式会社	
建築事業部、住宅事業部、管理事業部	2002年2月
施設管理事業部	2000年9月

環境マネジメントシステム組織



ISO14001認証書

環境保全に関する総合計画と実績

環本境基方針を具体化するため、管理項目及び目標を設定して活動しています。
2012年度の全社の目標及び活動実績、2013年度の全社の目標は下記のとおりです。

管理項目	2012年度目標	2012年度実績	2013年度目標
省エネルギー・地球温暖化防止	<ul style="list-style-type: none"> ・二酸化炭素排出量の削減（エコドライブ、低燃費車両の導入、ノーマイカーデ-の推進等） ・省エネルギーの推進（電気、ガス、重油等の使用量削減） ・エネルギー消費原単位を前年度比で1%削減 ・省エネルギー対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・二酸化炭素排出量は前年度比154トン（0.8%）増加した。（電力の換算係数が悪化したため） ・エネルギー使用量は原油換算で前年度比363kL（3.8%）減少した。 ・全社で改正省エネ法へ対応するため、エネルギー管理標準を整備した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・二酸化炭素排出量の削減（エコドライブ、低燃費車両の導入、ノーマイカーデ-の推進等） ・省エネルギーの推進（電気、ガス、重油等の使用量削減） ・エネルギー消費原単位を前年度比で1%削減 ・省エネルギー対策の推進
省資源	<ul style="list-style-type: none"> ・事務用品のグリーン購入の推進 ・原材料、原資材、業務用資材（紙使用量等）等の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・ダンボールのリユースを推進した。 ・文具・事務用品のグリーン購入率はほぼ100%であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務用品のグリーン購入の推進 ・原材料、原資材、業務用資材（紙使用量等）等の削減
廃棄物の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・3Rの推進（リサイクル率を前年度比+5%以上にする。） ・廃棄物の最終処分率を5%以下にする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物のリサイクル率は75%（再資源化量トン／廃棄物発生量トン）だった。 ・最終処分量は18.9トンで、最終処分率（最終処分量/廃棄物発生量）は4.6%だった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・3Rの推進（リサイクル率を前年度比+5%以上にする。） ・廃棄物の最終処分率を5%以下にする。
化学物質管理	<ul style="list-style-type: none"> ・有害化学物質の使用量把握及び削減 ・試薬管理システムによる化学物質管理の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・PRTR該当物質については全て管理対象とし、取扱量、排出量の把握を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・有害化学物質の使用量把握及び削減 ・試薬管理システムによる化学物質管理の推進
法規制及びその他の要求事項の順守	<ul style="list-style-type: none"> ・関係する法規制等の継続調査 ・排出基準、法規制の設定、見直し及び順守継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・排出基準、法規制値の順守については、更に自主基準値を設け、その順守を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係する法規制等の継続調査 ・排出基準、法規制の設定、見直し及び順守継続
地域環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・地域環境整備活動への積極的参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・5月、11月に地域環境整備を実施した。 ・「穴田川をきれいにする会」への協力と清掃活動に参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域環境整備活動への積極的参加
環境教育・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育、啓発の実施 ・新しい環境教育方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境目的・目標の説明、環境保全活動など社内報による啓発を行なった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育、啓発の実施 ・生物多様性の認識
ステークホルダーとのコミュニケーション強化	<ul style="list-style-type: none"> ・CSR報告書、環境関連アンケート調査等による環境情報の適正な開示 	<ul style="list-style-type: none"> ・CSR報告書による環境情報の開示を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・CSR報告書、環境関連アンケート調査等による環境情報の適正な開示

環境監査

ISO14001外部審査

2012年度は外部審査機関によるISO14001の更新審査をうけました。その結果、軽欠点1件、改善の機会(従来のコメント)3件の指摘がありましたが、指摘事項は速やかに是正しました。

その他、重大な指摘はなく、当社の環境マネジメントシステムが適切に維持管理されていることが確認され、ISO14001の認証取得が継続されました。



ISO14001更新審査

内部環境監査

ISO認証取得事業所では、環境マネジメントシステムの適切な維持・管理のために、年1回、内部環境監査員による内部環境監査を実施しています。

2012年度の結果は、軽欠点(従来の軽微な不適合)の指摘が3件報告されましたが、これらの指摘事項は全て1ヵ月以内に是正措置が取られました。

内部環境監査結果は、環境マネジメントシステムの改善、見直しの資料として、社長、総括環境管理責任者へ報告されています。

今後は省エネルギー及び環境保全の推進のため、環境パフォーマンスを環境目的及び目標に設定できるようにシステムの仕組みを改善していきます。

環境に関する啓発及び教育・研修

啓発

当社は、地球環境に対してやさしい企業を目指すため、環境に関する啓発・教育・研修を実施しています。社長自らが、部門責任者、グループ会社責任者を対象とした主要な会議等の場において、環境に対する基本方針を繰り返し説明し、組織に浸透させています。

CSR推進室では、社内ネットワークや社内報を通して、地球環境問題を始めとする社内外の環境に関連する情報の提供や当社の環境目的及び目標に関する解説等を行い、全社員の環境に対する意識を高めています。

当社は、地球温暖化防止対策の一つとして、クール・ビズ、ウォーム・ビズを実施しています。夏季には暑さをしのぎやすいノーネクタイで、冬季にはベストやカーディガン等の着用で業務が行なえるようにしています。



クール・ビズ実施のご案内

教育・研修

新入社員に対しては、入社時の教育の際に、環境、労働安全衛生、防災に関する教育を実施しています。

また、各事業所並びに各部門では、業務内容に則して独自の環境目的及び目標を設定し、その達成のために、継続的に環境教育を実施しています。

環境マネジメントシステムを適切に維持管理する上で、内部監査は重要な役割を果たします。そのため、内部環境監査員の定期的な教育や育成のための外部研修機関による研修を実施しています。

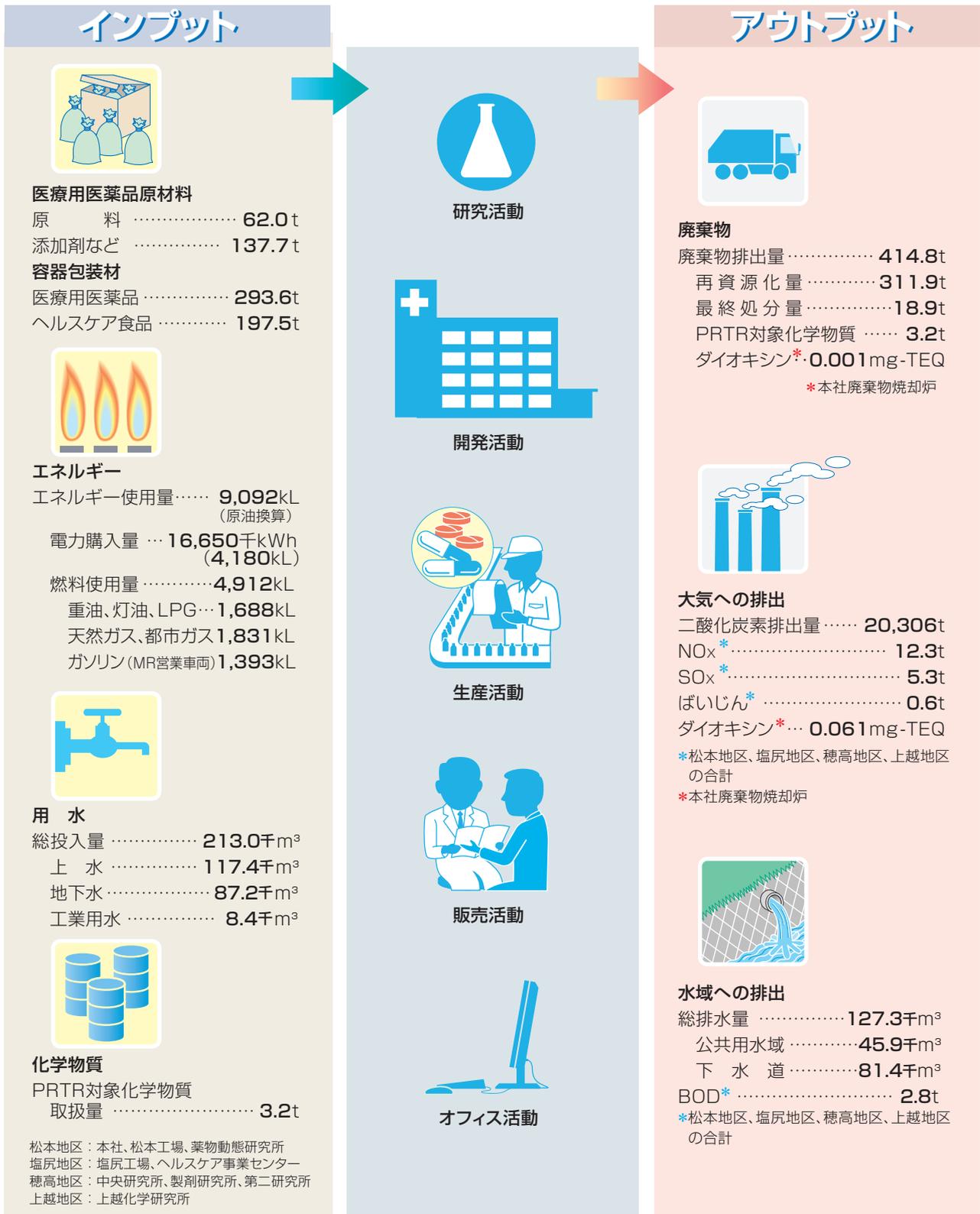


新入社員教育

キッセイ薬品と環境との関わり

当社の2012年度の資源投入量(インプット)と研究、開発、生産、販売などの各プロセスにおいて発生する排出量と廃棄物量(アウトプット)を以下の図に示します。

これらの環境データを把握して、環境負荷低減に取り組んでいます。



環境保全活動の実績 (環境パフォーマンス)

エネルギー使用量の推移



2012年度のエネルギー使用量は9,092L(原油換算)で前年度比363 kL (3.8%) 減少しました。

重油を使用する吸収式冷凍機から電力を使用するターボ冷凍機に切り替えたため、重油の使用量は減少しましたが、電力の使用量は増加しています。

また、チラーを導入し、ガスコージェネ発電の運転時間を見直したため、ガスの使用量は減少しましたが、電力の使用量は増加しています。

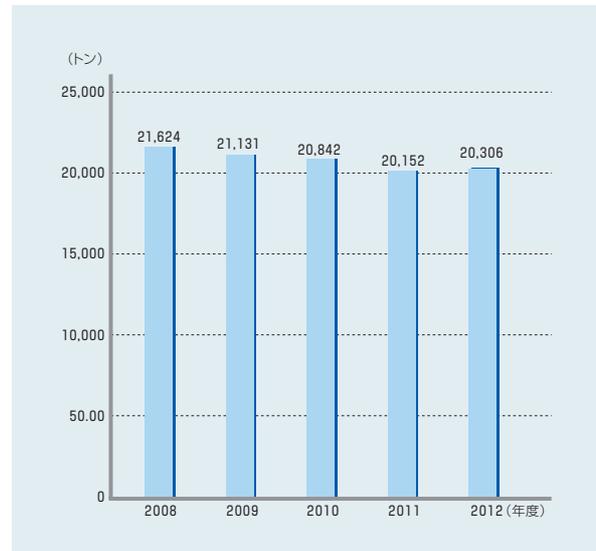
2012年度も前年度と同様に夏場の電力使用量のピークカットに取り組みました。

エネルギー管理標準に従ってエネルギー使用量の管理を行うとともに、設備の運用改善を検討してエネルギー使用の合理化に取り組んでいます。

種類別エネルギー使用量の推移 (重油換算kL)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
電力	4,281	4,164	4,389	4,143	4,180
重油、灯油、LPG	2,155	2,079	1,863	1,734	1,688
ガス	2,014	2,103	2,050	2,132	1,831
ガソリン (MR車両)	1,511	1,494	1,448	1,446	1,393
合計	9,961	9,840	9,750	9,455	9,092

二酸化炭素排出量の推移



2012年度の二酸化炭素排出量は20,306トンで前年度比154トン(0.8%)増加しました。

エネルギー使用量(原油換算)は減少していますが、電力の使用量が増加したため、電力の換算係数が悪化により、二酸化炭素の排出量は増加しました。

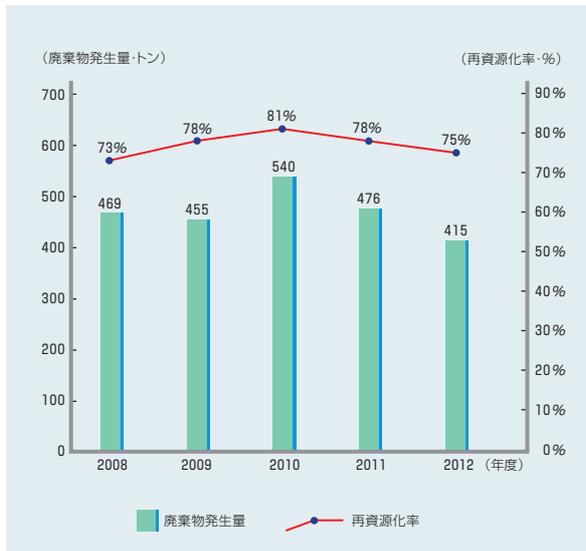
種類別二酸化炭素排出量の推移 (トン)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
電力	7,941	7,517	8,120	7,622	8,620
重油、灯油、LPG	5,778	5,574	4,994	4,647	4,526
ガス	3,976	4,154	3,961	4,121	3,538
ガソリン (MR車両)	3,929	3,886	3,767	3,762	3,622
合計	21,624	21,131	20,842	20,152	20,306



省エネ型チラー空調機

廃棄物発生量の推移



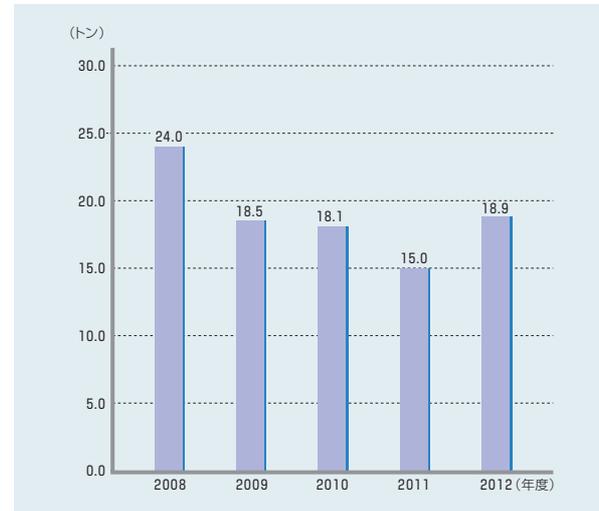
2012年度の廃棄物の発生量は415トンで前年度比61トン(12.8%)減少しました。

2012年度の再資源化率は76%で、前年度より2ポイント減少しましたが、廃棄物の分別を徹底して行い、リサイクル可能なものは再生利用しています。

また、廃棄物の発生量を削減するために、廃プラスチック類、鉄屑等は有価物としての売却を進めています。

2012年度の最終処分量は18.9トン、最終処分率は4.6%(18.9/415)でした。

最終処分量の推移



	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
廃棄物発生量 トン(A)	469	455	540	476	415
リサイクル量 トン(B)	342	355	435	373	312
再資源化率 (B/A)	73%	78%	81%	78%	75%
最終処分量 トン(C)	24.0	18.5	18.1	15.0	18.9
最終処分率 (C/A)	5.1%	4.1%	3.4%	3.2%	4.6%

グリーン購入

松本地区、塩尻地区、穂高地区、上越地区では、文具・事務用品は購買システムによりほぼ全品、環境への負荷が少ないグリーン商品を購入しています。

東京本社、支店・営業においても文具・事務用品はグリーン商品の購入を推進しています。



グリーン商品

化学物質管理

PRTR (Pollutant Release and Transfer Register :
環境汚染物質排出・移動登録)

特定化学物質名 (単位)	2011年		2012年		
	対象事業所 取扱量	対象事業所 取扱量	排出量		移動量
			大気	水質	
n-ヘキサン (t)	2.9	3.2	0.0	0.0	3.2
ダイオキシン類* (mg-TEQ)	0.071	0.0	0.0	0.0	0.0

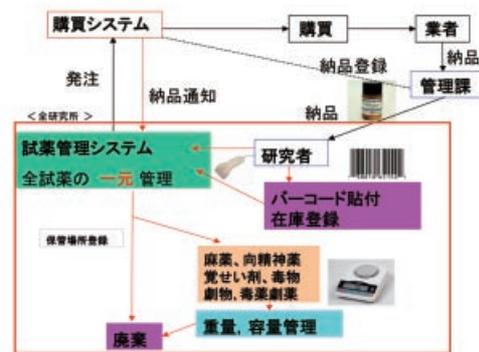
事業所の取扱量が1トン以上の化学物質 * : 本社廃棄物焼却炉

各研究所では化学物質の適正使用、管理に努めております。2012年度のPRTR法指定化合物で年間取扱量が1トンを超えた物質は、中央研究で使用しているn-ヘキサンでした。以前はアセトニトリルを液体クロマトグラフィーの展開溶剤として1トン以上使用していましたが、分析条件の変更により使用量を削減するとともに、全量を回収し廃棄処理を専門業者に委託しております。

n-ヘキサン等の有機溶媒は冷却トラップを装着して可能な限り回収を行ない、大気中への拡散を防いでいます。なお、ジクロロメタンは、実験全工程を見直すことにより使用量の削減を行い、2007年度より使用量は1t未満になりました。

研究所で使用している試薬類について、購入から保管、廃棄までを一元管理し、全ての在庫を効率的に把握できる試薬管理システムを導入しました。

システムの流れ



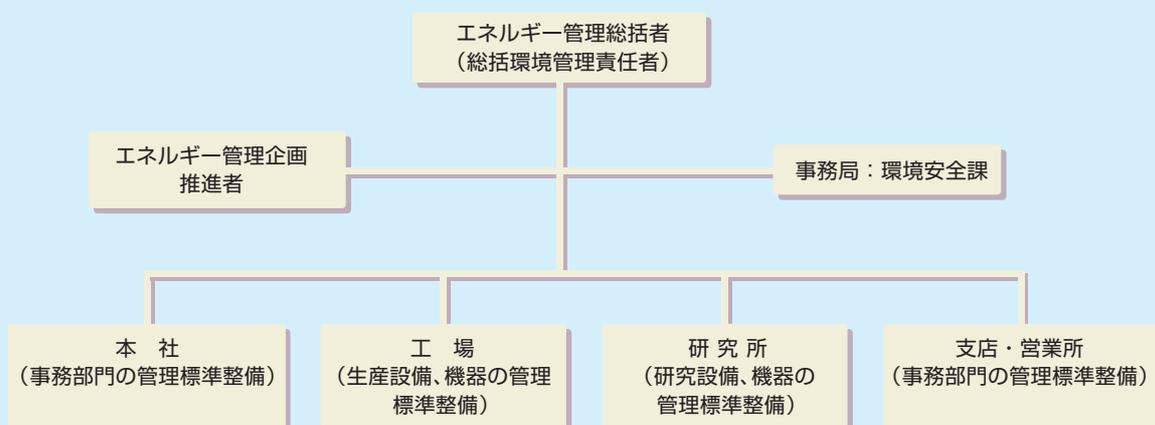
試薬管理システム

省エネルギー推進体制

改正省エネ法への対応のため、エネルギー管理規程、エネルギー管理標準を整備して、全社的な組織の環境安全防災委員会が中心となって省エネルギー活動に取り組んでいます。

本社・松本工場、塩尻工場、中央研究所ではBEMS (Building and Energy Management System) を導入して、エネルギー使用量の管理を行い、エネルギーの使用量のロス、ムダを把握し、更に省エネルギー活動を推進しています。

省エネルギー推進体制組織図



環境会計

事業活動における環境保全コストの把握のため、2004年度から環境会計を導入しています。
 今後も環境会計に取り組み、より効率的な環境経営を目指します。

対象期間：2012年4月1日～2013年3月31日

集計の範囲：松本地区、塩尻地区、穂高地区、上越地区

集計方法：環境省の「環境会計ガイドライン2005年度版」を参考

投資額及び費用額：投資額はその年度での環境関連設備投資額で、費用額には減価償却費は含まれていません。

環境保全コスト

(千円)

環境保全コストの分類		投資額	費用額	
事業内 エリアコスト	① 公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止等の維持管理	14,631	8,528
	② 地球環境保全コスト	省エネルギー対策、省エネルギー機器等	226,753	9,930
	③ 資源循環コスト	廃棄物の減量化、リサイクル及び処理・処分費用等	0	30,560
上・下流コスト		容器包装再商品化委託料	0	5,785
管理活動コスト		ISO14001の維持管理、CSR報告書作成、事業所及び事業所周辺の緑化、美化、環境管理活動人件費等	75,896	4,268
研究開発コスト		—	0	0
社会活動コスト		環境保全団体への協賛金等	0	300
環境損傷対応コスト		—	0	0
合 計			317,280	59,371

環境保全効果 (全社の合計)

項 目	2011年度	2012年度	増減率
二酸化炭素排出量* ¹	20,152トン	20,306トン	+0.8%
電力購入量 (昼間、夜間買電の合計) (原油換算)	16,464千kWh (4,143kL)	16,650千kWh (4,180kL)	+1.1%
重油、灯油、LPG使用量* ²	1,734kL	1,688kL	-2.7%
天然ガス、都市ガス使用量* ²	2,132kL	1,831kL	-14.1%
ガソリン (MR営業車両) * ²	1,446kL	1,393kL	-3.7%
水使用量	196千m ³	213千m ³	+8.7%
排水量	129千m ³	127千m ³	-1.6%
廃棄物発生量	476トン	415トン	-12.8%
再資源化量	373トン	312トン	-16.4%
廃棄物最終処分量 (直接埋立量+中間処分残渣)	15トン	19トン	+26.7%

*1：電力の二酸化炭素排出係数は各年度の電気事業者別実排出係数を使用

*2：原油換算量

事業所実施報告

本社、松本工場、薬物動態研究所

所在地：〒399-8710
長野県松本市芳野19番48号

主たる活動

本社：本社機能
松本工場：医療用医薬品の製剤製造
薬物動態研究所：新薬候補化合物の薬物動態に関する研究



本社本部棟

環境関連法に関するデータ

大気

項目	ボイラー		自家発電機		廃棄物焼却炉	
	基準値	測定値	基準値	測定値	基準値	測定値
NO _x (cm ³ /m ³)	260	75	600	250	250	96
SO _x (m ³ N/hr)	7.8	0.014	1.8	0.014	0.56	0.027
ばいじん (g/m ³ N)	0.3	<0.05	0.5	<0.05	0.5	0.14
ダイオキシン (ng-TEQ/m ³ N)	—	—	—	—	5	0.051

窒素酸化物は基準酸素で換算した後の値
最も測定値の高いものを掲載

水質 (公共用水域)

項目	基準値 (条例)	測定値
排出量 (m ³ /年)	—	23,171
pH	5.8-8.6	7.8
BOD (mg/L)	30	1.6
SS (mg/L)	50	2.4

排水：専用の処理施設を経て公共用水域、公共下水道に放流
排水量以外の測定値は、最も高い値を掲載
pH：水素イオン濃度、BOD：生物化学的酸素要求量、SS：浮遊物量

水質 (公共下水道)

項目	基準値 (条例)	測定値
排出量 (m ³ /年)	—	48,032
pH	5.0-9.0	7.4
BOD (mg/L)	600	30
SS (mg/L)	600	30

廃棄物

廃棄物の発生量 (t)	再資源化量 (t)	再資源化率 (%)	最終処分量 (t)
127.3	102.4	80.4	7.8

最終処分量 = 直接埋立量 + 中間処分残渣量 (焼却残渣、焼却外残渣)

報告

2012年度も当事業所では、設定した目的及び目標を達成するために各部署で実施計画を作成し、日々の活動に励みました。

主な活動項目は「省エネルギー施策の検討」、「二酸化炭素排出量の削減」、「環境側面に関係した法規制の順守」です。

2012年度に実施した活動を簡単に紹介します。

①省エネルギー施策の検討として蛍光灯の間引き、カットワンシステムの増設、空調機の停止や運転制限等により電力使用量を削減しました。

また、ガス燃焼コージェネ発電機の運転時間を見直して、エネルギー使用量の削減を検討しました。

製造設備及びボイラー等の設備を更新する際は、省エネ型の設備を導入しました。

②二酸化炭素排出量の削減としてノーマイカーワークに於けるノーマイカー運動を実施し、10,174kmの距離に相当する二酸化炭素を約2.43トン削減しました。

③環境側面に関係した法規制の遵守では法的要求事項に基づき特定化学物質の管理や乾燥設備、压力容器等の状態、管理及び作業環境測定を実施し法規制を順守しました。

2013年度も、目的及び目標の100%達成と、社内外を問わず環境保全活動に積極的に参加、貢献できるように取り組んでまいります。

塩尻工場・塩尻物流センター

所在地：〒399-0711
長野県塩尻市片丘9637番地5
主たる活動：医療用医薬品の包装、物流



塩尻工場

環境関連法に関するデータ

大気(ボイラー)

項目	基準値(自主基準)	測定値
NOx (cm ³ /m ³)	180	110
SOx (m ³ N/hr)	7.0	0.027
ばいじん (g/m ³ N)	0.24	0.006

窒素酸化物は基準酸素で換算した後の値
最も測定値の高いものを掲載

廃棄物

廃棄物の発生量 (t)	再資源化量 (t)	再資源化率 (%)	最終処分量 (t)
68.8	60.3	87.6	1.3

報告

塩尻工場及び塩尻物流センターは、北アルプスを一望できる自然豊かな塩尻市林間工業団地内に位置し、1990年12月に塩尻物流センターが竣工、1994年10月に包装を主たる業務とした塩尻工場が竣工し、錠剤・散剤・注射剤・点眼剤等の医薬品の保管・検査・包装・市場への出荷を行っています。

塩尻工場では、生産及び出荷業務に伴う包装容器などの廃棄物の発生やエネルギー使用等の環境負荷があります。そのため、分別廃棄の徹底によるリサイクル推進や使用エネルギー削減に取り組んでいます。

塩尻工場は大きな環境負荷はありませんが、大気・水質・騒音などに対して、法及び県条例の規制順守は勿論のこと、更に厳しい自主管理基準を設定して管理しています。

2012年4月から新規PTP包装ラインが稼働しています。錠剤充填(PTPシート)からカートン詰め、ダンボール詰め、パレット積載までを一環で行います。コスト面では、資材使用量の削減が可能になり、環境面では、

水質

項目	基準値(自主基準)	測定値
排出量(m ³ /年)	—	4,469
pH	5.8-8.6	6.5
BOD(mg/L)	20.0	14
SS(mg/L)	30	5

排水：専用の処理施設を経て公共用水域に放流
上水道使用量以外の測定値は、最も高い値を掲載

従来の包装ラインより省エネタイプとなりました。

2013年度は環境目標達成のため、更に積極的に環境保全活動を推進いたします。加えて、環境に係る法規制の順守はもとより、地域ボランティア活動の積極的参加、社会との調和を根底に多方面からの工場見学の受入、徹底した環境マネジメントシステムの管理により更なる継続的改善を図っていきます。



新規PTP包装ライン

ヘルスケア事業センター

所在地：〒399-0711
長野県塩尻市片丘9637番地6

主たる活動：介護・高齢者向けの食品や腎疾患、
生活習慣病など食事療法に役立つ
食品の開発・販売

報告

ヘルスケア事業センターは、2001年5月の竣工と同時にヘルスケア事業部の活動拠点として稼働を開始しました。環境面では、隣接しています塩尻工場、塩尻物流センターと同じく2000年9月ISO14001を認証取得しました。

当事業部では、高齢社会の進展や在宅介護の増加といった時代の流れをとらえ、介護・高齢者向けの食品や腎疾患、生活習慣病などの食事療法に役立つ食品を開発・販売しています。当センターは、製品の入出荷・保管管理を担う物流エリア、製品の企画開発、品質管理を担う開発エリア、および営業拠点としての事務所エリアから構成されています。また、製品は全てOEM生産であるために製造機能は有しておりません。

当センターは環境面において法規制対象となる施設及び設備はなく、また、危険物及び毒劇物の使用もないことから、事務系事業所としての環境目標を設定して活動を展開しています。

2012年度も、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減に重点をおいた目標を設定して活動を展開しています。今後も環境に係る法規制の順守はもとより、環境マネジメントシステムによる環境保全活動を実践して、さらなる継続的改善を図っていきます。



ヘルスケア事業部Webサイト



ヘルスケア事業センター

環境関連法に関するデータ

水質

上水道使用量 992m³/年

当センターからの排水は塩尻工場の放流水と合流させて、水質は塩尻工場の放流口で管理しています。

大気

当センターにはボイラー設備はありません。

廃棄物

廃棄物の発生量 (t)	再資源化量 (t)	再資源化率 (%)	最終処分量 (t)
17.3	8.2	47.4	2.0

ヘルスケア事業部では、慢性腎臓病に対する低たんぱく食事療法の啓発を目的に、腎臓病や腎臓病の食事療法についての講演会、弊社ヘルスケア製品を使用した料理の試食会などを開催しています。対象の患者様、ご家族、医療関係者様、低たんぱく食事療法に関心のある方などが参加されています。



腎臓病調理講習会

中央研究所、製剤研究所

所在地：〒399-8304
長野県安曇野市穂高柏原4365番地1
主たる活動：新薬候補化合物の合成、薬理、製剤化に関する研究



中央研究所

環境関連法に関するデータ

大気(ボイラー)

項目	基準値	測定値
NO _x (cm ³ /m ³)	180	92
SO _x (m ³ N/hr)	3.1	0.049
ばいじん (g/m ³ N)	0.3	0.008

窒素酸化物は基準酸素で換算した後の値
最も測定値の高いものを掲載

廃棄物

廃棄物の発生量 (t)	再資源化量 (t)	再資源化率 (%)	最終処分量 (t)
80.3	57.8	72.0	2.0

報告

中央研究所、製剤研究所は、2007年9月にISO14001の認証を取得し、維持審査、更新審査を受け既に6年が経過致しました。2012年度は、省資源、廃棄物削減の推進を始めとして省エネルギーの推進、地球温暖化防止、化学物質管理の強化、地域環境整備に積極的に取組み、省エネルギーの推進として空調機の全熱交換器の交換により全熱捕集効率を格段にアップさせました。また、社員一人一人が化学物質の使用、保管、廃棄などを厳格に管理し、環境に影響が無い様に心掛けて研究に当たっています。



納涼祭

水質

項目	基準値(条例)	測定値
排出量 (m ³ /年)	—	33,068
pH	5.0-9.0	7.9
BOD (mg/L)	600	140
SS (mg/L)	600	56

排水：公共下水道に放流
排水量以外の測定値は、最も高い値を掲載

PRTR法対象化学物質

(単位:t)

物質名	取扱量	大気排出量	移動量
n-ヘキサン	3.2	0.00	3.2

年間取扱量が1t以上の物質を記載

当研究所は、北アルプスの山麓に広がる安曇野市に位置し豊かな自然に囲まれています。安曇野市は、地域住民、行政ともに環境に対する関心の高い地域であり、研究所から排出される水・大気・臭気などについて地域住民の皆様、安曇野市担当者様立会いのもと、検査会を年2回実施しております。また、毎月水質に関する排水水自主検査結果も実施し市に報告をしています。地域の環境活動として、地元中学生の総合学習への協力、県内高校生の研究所見学会、近隣の皆様を招いての納涼祭の開催等を実施しています。研究所周辺の清掃活動では、研究所に勤務する社員の約9割が参加し地域への社会貢献に努めております。

第二研究所

所在地：〒399-8305
長野県安曇野市穂高牧2320番地1
主たる活動：新薬候補物質の安全性に関する研究



第二研究所

環境関連法に関するデータ

大気(ボイラー)

項目	基準値	測定値
NO _x (cm ³ /m ³)	180	55
SO _x (m ³ N/hr)	9.5	0.044
ばいじん (g/m ³ N)	0.3	0.008

窒素酸化物は基準酸素で換算した後の値
最も測定値の高いものを掲載

廃棄物

廃棄物の発生量 (t)	再資源化量 (t)	再資源化率 (%)	最終処分量 (t)
12.7	7.1	55.9	0.2

報告

第二研究所は国営アルプスあづみの公園に隣接する自然環境豊かな立地条件の下、新薬候補物質の安全性を非臨床の立場で様々な角度から追求している研究所で、国の定める「医薬品の安全性試験の実施に関する基準 (GLP)」に基づいた試験研究が慎重かつ厳密に実施されております。

当研究所は1985年に竣工しましたが、動物飼育エリアの設備等の老朽化に伴い、棟続きで新たに動物棟を2013年9月に竣工しました。旧動物棟に比較し機能面・実験面で効率化を図り、従来よりもコンパクトな施設となりました。

研究環境面ではGLPに基づくクリーンな環境を常に維持する必要があり、空調設備等に要するエネルギーの消費量が多く、特に省エネルギーの推進には力を入れております。それ以外では環境に関わる法規制及び自主管理基準の遵守は勿論のこと、全所員による一斉清掃など社会貢献活動を含め、環境マネジメントシステムに基づく環境保全活動を実践しています。

動物実験・試験研究等に伴う排水については、7月から安曇野市の公共下水道への共用開始となり、廃水処理の管理が軽減されましたが、定期的な水質検

水質

項目	基準値(条例)	測定値
排出量 (m ³ /年)	—	17,197
pH	5.8-8.6	7.5
BOD (mg/L)	30	2.8
SS (mg/L)	50	8

排水：専用の処理施設を経て公共水域に放流(2013年6月まで)
排水量以外の測定値は、最も高い値を掲載

査は以前と同様に継続し環境維持に努めています。

また、当研究所は環境への取り組みを地域の方々理解して頂くために、安曇野市及び地域住民との「公害防止に関する覚書」を締結し、研究所排水の水質検査及びボイラーのばい煙測定を年2回、外部の測定機関により実施し、測定当日は安曇野市役所の担当者と地域住民の代表者の方々に立会いをお願いする事で、環境保全に関する信頼性の向上とコミュニケーションを図り、当社の環境への取り組みに対する理解を深めております。



総合血液学検査装置

上越化学研究所

所在地：〒942-0145
 新潟県上越市頸城区上吉197番地5
 主たる活動：新薬候補化合物の工業化に関する研究



上越化学研究所

環境関連法に関するデータ

大気(ボイラー)

項目	基準値	測定値
NOx (cm ³ /m ³)	180	61
SOx (m ³ N/hr)	—	測定なし
ばいじん (g/m ³ N)	0.1	<0.01

窒素酸化物は基準酸素で換算する前の値
 最も測定値の高いものを掲載

水質

項目	基準値(条例)	測定値
排出量 (m ³ /年)	—	6,788
pH	5.8-8.6	8.0
BOD (mg/L)	40	7.8
SS (mg/L)	50	<1

排水：専用の処理施設を経て公共用水域に放流
 排水量以外の測定値は、最も高い値を掲載

報告

上越化学研究所は原薬研究に特化した施設であり、安全性及び環境に配慮した工業化プロセスの研究・確立、国の定める「治験薬の製造管理、品質管理等に関する基準(治験薬GMP)」に基づく臨床試験用原薬の製造・供給、また国内外の患者さんへの低コストで高品質な医薬品の安定供給を目指したさらなる合理的な製法の探索研究をするため、新潟県上越市南部産業団地内に2007年4月より稼動しました。

ハードウェアとして、上越化学研究所は設計段階より、ガス燃焼式ボイラーの導入、配管フラッシング水の構内樹木への散水及び空調・衛生設備への工業用水の有効使用による上水使用量の削減、また省エネ対策として人感センサーによる照明器具の制御や構内照明のソーラー式タイマー(地域別日没時間平均)の導入等、環境保全への配慮がされております。

ソフトウェアでは、省エネ活動として、クールビズ・ウォームビズの導入、環境保全活動としてアイドリングストップ運動及びシュレッダーごみのリサイクルを推進、社会奉仕活動として5月と11月に上越化学研究所全所員による地域環境整備活動を実施しております。また、定期的な排水水質検査、大気環境測定、騒音測定、臭気測定により、周辺環境に及ぼす影響評価を行っております。さらに、研究所内環境部会を中心に環境マネジメントシステムに基づく活動を実施しております。

廃棄物

廃棄物の発生量 (t)	再資源化量 (t)	再資源化率 (%)	最終処分量 (t)
40.0	27.3	68.3	1.3

2011年3月に発生しました東日本大震災以降、継続的に節電への対応に取り組んでいます。2012年は「数値目標を伴わない節電」の要請を受け、「節電自主行動基準」及び「節電行動計画」の再検討をし、節電への取り組みを推進しました。また、社内だけでなく家庭内における節電につきましても積極的な取り組みをしました。



治験薬の製造

東京本社、支店・営業所

所在地:

東京本社：〒103-0022
東京都中央区日本橋室町
1丁目8番9号

東京本社：〒112-0002
(小石川) 東京都文京区小石川3丁目1番3号

主たる活動

東京本社：東京における主要な経営プロセス機能の活動拠点
支店・営業所：医療用医薬品の医薬情報活動の拠点

環境関連法に関するデータ

廃棄物

事業所	廃棄物の発生量 (t)	再資源化量 (t)	再資源化率 (%)	最終処分量 (t)
東京本社	16.3	14.4	88.3	1.9
東京本社 (小石川)	38.8	21.4	55.2	2.2
支店・営業所	13.2	13.1	99.2	0.1



東京本社



東京本社(小石川)

報告

東京本社日本橋ビルは2006年9月にISO14001を認証取得しております。

当施設は事務棟であり、危険物や劇毒物などの環境負荷が大きい物は取り扱っておりません。また、生産設備部門がないため環境に直接的に与える影響は小さいといえます。しかしながら、企業市民として環境保全に積極的に関わる必要があるとの認識から、自主的に環境に対する管理基準を設け、環境マネジメントシステムを運用しながら、環境保全活動を実施しています。

環境マネジメントシステムでは年度ごとに新しい目標を設定しています。2012年度は省エネルギー、省資源、廃棄物の削減に重点を置く目標を定め、その目標達成に向け具体的な実施計画を展開しながら活動しました。

また、地域のイベントにも積極的に参加し、2012年度は「日本橋を洗う会」や「クリーンデー日本橋」などの町内の環境活動に参加しました。参加し一緒に取り組むことで、地域住民や近隣企業社員と充実したコミュニケーションをとることができました。今までの地域行事参加の積み重ねにより、地域との関わりを深めることができました。

今後も環境マネジメントシステムを主軸に沿えた活動を展開することで、環境保全に貢献してまいります。

東京本社小石川ビルの環境への取り組みとして、2012年度も事業所一丸となり“紙の使用”を著しい環

境側面とし、安全衛生部会、各部課の部課会等で徹底を図り、また、事業所内電子掲示板、教育、勉強会で全員に徹底し、以下の様に環境マネジメントを運用しました。

〔1〕省エネルギー・地球温暖化防止

空調温を夏は28℃以上、冬は20℃以下とし、不要箇所の消灯、不要機器の電源オフ等を徹底しました。また、夏季は節電要求に対応しました。

〔2〕省資源

電気使用量、上下水道の節約、オフィス用紙削減、グリーン購入の促進等を安全衛生部会、各課会、事業所内電子掲示板、電子メール等で啓発した結果、電気、上下水道、オフィス用紙とも全年度の使用量より削減できました。

〔3〕廃棄物の削減

ごみの分別は徹底されていきました。焼却処分の廃プラスチック類が増えたため、リサイクル率は前年度より低下しました。

〔4〕地球環境汚染の防止

事業所全員による美化清掃を11月に実施し、安全衛生部会員による清掃を5月と3月に実施しました。

〔5〕環境教育及び啓発

部課内教育及び支店全体会議、朝礼、事業所内電子掲示板、電子メール等により啓発を行いました。

グループ会社の環境保全活動

キッセイ商事株式会社

所在地:

本社 〒399-0014
長野県松本市平田東2丁目1番1号

澤志庵製麺所 〒399-0702
長野県塩尻市広丘野村1914番地

主たる活動: 医薬品の原料・包装資材の販売、食品などの包装資材の販売、研究用機器の販売、損害保険の代理業、麺類の製造



キッセイ商事株式会社 澤志庵製麺所

環境関連法に関するデータ

電力使用量	669,555kWh
LPG	784m ³
灯油	12.5kL
ガソリン(営業車)	26.5kL

廃棄物

廃棄物の発生量(t)	再資源化量(t)	再資源化率(%)
1.6	0.3	18.8

報告

当社は、キッセイグループ企業の一員として、キッセイ商事(株)行動憲章に基づき、環境保全及び社会貢献の活動を行っております。

2012年度は、電力会社の節電要請は緩みましたが当社としても最大限の省エネ対策に取り組みました。

防災安全委員会・連絡会議等を通じて不在箇所の消灯、蛍光管間引き等の実施、「クール・ビズ」(6月～10月)「ウォーム・ビズ」(11月～3月)を継続的に実践しております。

澤志庵製麺所におきましては、デマンドコントロールシステムを導入後、4年目となり各社員に省エネ意識の高揚が図れ、ピーク電力の抑制が図れたとともに年間の電力使用量も減少しました。また、社有車・私有車のアイドリング防止を通じ、二酸化炭素削減に努めました。

省資源対策としましては、コピーの裏紙の利用、メールの活用等により省資源に努めております。

資源リサイクル活動としましては、ごみの分別によるリサイクル意識の高揚、食物残渣(麺クズ)の活用(家畜の飼料化)を実施しております。

社会貢献活動としましては、地域の皆さんと協力して、清掃活動を実施しました。

【省資源対策】

使用済み封筒の再利用

食物残渣の堆肥化 24.0トン

食物残渣の家畜飼料化 29.0トン

地域環境整備(2012年度)

実施月	活動の内容
4月	塩尻市角前工業団地一斉清掃 澤志庵製麺所周辺の清掃
5月	ごみゼロ運動 本社周辺の清掃
9月	塩尻市角前工業団地一斉清掃 澤志庵製麺所周辺の清掃
11月	秋の一斉清掃 松本市アルプス公園の清掃
11月	澤志庵製麺所内緑地の落ち葉処理 (敷地外へ落ち葉流出防止)



澤志庵 信州そば

キッセイコムテック株式会社

所在地：〒390-1293
長野県松本市大字和田4010番10
主たる活動：ソフトウェア開発、情報処理サービス

環境関連法に関するデータ

電力使用量	2,319,360kWh
A重油	58kL
LPG	1,285m ³
ガソリン(営業車)	20kL

報告

当社は、システム開発を主体とする総合情報サービス業であり、有害物質などを排出しない、比較的環境負荷の低い企業です。

当社は、2002年6月にISO14001認証を取得致しました。認証取得後、廃棄物排出量、紙使用量の削減を行ない、社外においても、地域の清掃活動等、環境活動を積極的に推進して参りました。

また、当社のお客様に対しても、2008年よりグリーンIT機器の提案をはじめ、当社のみならず、お客様に対しても環境活動を進めてまいりました。

結果、当社の環境活動は、社内の環境活動から、当社周辺地域の環境活動へ、そしてお客様への環境活動と、より多くの領域に拡大しております。

今後も、社会の要請に応じ、既存の領域に囚われることなく、環境活動に邁進いたします。

【環境保全活動】

①エネルギー使用量、二酸化炭素排出量の削減

- ・ノー残業デーの推進
- ・昼休み時の消灯の徹底(50分/日)
- ・昼休み時の空調の停止(50分/日)
- ・20時以降の空調の停止(毎日)
- ・不要箇所の消灯の徹底
- ・営業車エコドライブの励行
- ・営業車ハイブリッド車の導入(入替)
- ・クール・ビズの導入(6月～9月)
- ・ウォーム・ビズの導入(11月～3月)



キッセイコムテック株式会社

廃棄物

廃棄物の発生量(t)	再資源化量(t)	再資源化率(%)
45.9	28.9	63.0

②省資源対策

- ・両面コピーの推進
- ・裏紙利用の推進
- ・段ボール、OA用紙のリサイクル推進
- ・社内備品の積極的再利用
- ・電子文書の積極的利用

③地域清掃活動の実施(2012年度)

実施月	活動の内容
5月	松本本社周辺清掃
7月	松本本社周辺清掃
9月	松本本社周辺清掃
10月	松本市スカイパーク、やまびこドーム周辺清掃
10月	東京事業所周辺清掃
10月	東京ロジスティクスセンター周辺清掃
10月	大阪西日本営業所周辺清掃
12月	松本本社周辺清掃

ハシバテクノス株式会社

所在地：〒399-0014
長野県松本市平田東2丁目1番1号
主たる活動：総合建設業
古材販売
工場・ビル管理事業

報告

当社は、ISO9000(品質マネジメントシステム)とISO14001(環境マネジメントシステム)の認証を取得しており、2012年度は、下記の品質/環境方針および品質/環境目標をさだめ、それぞれのシステムの融和を図りつつ、さらなる継続的改善に務めました。

1. 品質/環境方針

以下の方針をふまえてハシバブランドの確立を目指します。

- (1) 顧客のニーズを的確に把握して、より高い満足感と安心感を与えるものづくりをいたします。
- (2) 全社員は、それぞれの職場で地球環境の保全と向上に積極的に取り組むことを通じて、地域社会に貢献いたします。
- (3) 当社は上記を実現する為に、『当社内部の仕組みの改善』を絶えず行って行きます。

2. 2012年度品質/環境目標

- (1) 品質の向上・顧客満足の向上に積極的に取り組む。
- (2) 地球環境の保全と向上に積極的に取り組む。
環境に関する活動として、「地球環境の保全と向上に積極的に取り組む」ことを全社目標に掲げ、
 - ① 業務改善 10件以上
 - ② 職場及び地域・現場周辺の環境美化(1回/月 実施)に努めました。

その結果、採用された業務改善提案により、業務の効率化が図られ、資源の無駄を省くことができました。また環境美化活動は計画通り実施されました。

当社の建設事業は数々の教育・文化施設をはじめ、長野県内の公共施設においても多くの実績があります。次世代へ正しく伝えるべく、地域に残る歴史ある建造物の修復・復元など文化遺産の保全事業から快適な教育・文化施設の建設まで、人々が交流する街の拠点づくりを提案しています。



ハシバテクノス株式会社

環境関連法に関するデータ (施設管理本部を除く)

電力使用量	47,038kWh
LPG	3,423m ³
ガソリン(営業車)	87.6kL

廃棄物(施設管理本部を除く)

廃棄物の発生量(t)	再資源化量(t)	再資源化率(%)
1,042	869	83.4

地域環境整備(2012年度)

実施日	活動の内容
毎月 第3金曜日	会社、各事業所、各工事現場周辺及び国道19号線沿いの一斉清掃を実施
10月	エコ・ウォーク クリーン塩尻大作戦
12月	「穴田川をきれいにする会」清掃活動

また、当社は品質のより『古材』をご提供するため独自の基準を作っています。古材の利用は、資源の保護や建築廃材リサイクルの重要性が見直されている時代のニーズに応えるものです。



松本市重要文化財 高橋家住宅

施設管理部は、キッセイ薬品およびグループ会社のライフラインを中心とした諸施設・設備などの保全管理、外販における設備管理・保守工事・清掃、及び全国各地の汚染土壌の浄化を推進しています。その結果、各グループ会社の事業活動に支障を来すことなくライフラインの確保とともに、安全に安定したサービスを提供してきました。

2012年度はキッセイ薬品の本社・松本工場及び中央研究所の第二種エネルギー管理指定工場としての改正省エネ法への対応を積極的に展開し、BEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)によるエネルギー使用量の管理など指定工場としての目標達成のために活動しました。

その他、キッセイ薬品及びグループ会社各所の環境整備として構内及び所有地の植栽管理や、常駐警備、清掃・洗濯、印刷、廃棄物管理、焼却作業、各種修理加工等幅広く行いました。



BEMSによるエネルギー使用量の管理



計測器による監視

編集後記

「CSR報告書2013」をお読みいただきありがとうございました。

このCSR報告書は、当社のCSR経営への取り組みについてステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に発行しております。本書は、2002年に環境報告書として初めて発行したのち、2008年にCSR報告書と名称変更して本年で12回目の発行となりました。

当社は、地球温暖化対策の取り組みとして、本年度からスタートする日本製薬団体連合会「低炭素社会実行計画」に参加することとしました。これからも紙面の充実を図りながら、当社で取り組んでいる環境保全活動や社会貢献活動等をご紹介します。皆様の一層のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

総務部CSR推進室

明日の健康を見つめる



本報告書の内容に関するご意見・お問い合わせ先

キッセイ薬品工業株式会社 総務部CSR推進室

〒399-8710 松本市芳野19番48号
TEL.0263-25-9081(代表) FAX.0263-25-9040

発行：2013年10月